

令和 8 年度

伊 那 市 予 算 書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目	次
1 令和 8 年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2 令和 8 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	31
3 令和 8 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	51
4 令和 8 年度伊那市介護保険特別会計予算	69
5 令和 8 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	99
6 令和 8 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	111
7 令和 8 年度伊那市藤沢財産区特別会計予算	123
8 令和 8 年度伊那市北原財産区特別会計予算	135
9 令和 8 年度伊那市長藤財産区特別会計予算	147
10 令和 8 年度伊那市水道事業会計予算	159
11 令和 8 年度伊那市下水道事業会計予算	209
12 令和 8 年度伊那市自動車運送事業会計予算	251

令和8年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	5,992,900	5,814,800	178,100
国民健康保険直営診療所特別会計	203,300	201,500	1,800
後期高齢者医療特別会計	1,283,400	1,137,800	145,600
介護保険特別会計	7,127,400	7,148,200	△ 20,800
市営駐車場事業特別会計	20,800	24,200	△ 3,400
公有財産管理活用事業特別会計	169,300	690,400	△ 521,100
藤沢財産区特別会計	4,001	3,201	800
北原財産区特別会計	14,001	15,001	△ 1,000
長藤財産区特別会計	3,264	3,264	0
水道事業会計	3,149,000	2,763,000	386,000
下水道事業会計	6,098,400	6,210,500	△ 112,100
自動車運送事業会計	176,800	200,300	△ 23,500
合 計	24,242,566	24,212,166	30,400

令和 8 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,992,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 20 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,189,378
	1 国民健康保険税	1,189,378
4 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
7 県支出金		4,304,013
	1 県負担金補助金	4,304,013
11 繰入金		491,709
	1 他会計繰入金	435,809
	2 基金繰入金	55,900
13 諸収入		7,650
	1 延滞金、加算及び過料	3,000
	4 雑入	4,250
	5 貸付金元利収入	400
歳 入	合 計	5,992,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		103,478
	1 総務管理費	84,465
	2 徴税費	18,538
	3 運営協議会費	268
	4 趣旨普及費	207
2 保険給付費		4,246,154
	1 療養諸費	3,679,210
	2 高額療養費	548,500
	3 出産育児諸費	15,500
	4 葬祭諸費	2,940
	6 結核精神諸費	4
3 国民健康保険事業費納付金		1,544,449
	1 医療給付費分	951,090
	2 後期高齢者支援金等分	411,467
	3 介護納付金分	141,514
	4 子ども・子育て支援納付金分	40,378
6 保健事業費		81,241
	1 保健事業費	27,379
	2 特定健康診査等事業費	53,862
8 公債費		78
	1 公債費	78
9 諸支出金		17,000
	1 償還金及び還付加算金	6,000
	3 繰出金	11,000
10 予備費		500
	1 予備費	500

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 出	合 計	5,992,900

令和 8 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,189,378	1,131,800	57,578
4 使用料及び手数料	50	100	50
5 国庫支出金	100	100	0
7 県支出金	4,304,013	4,119,385	184,628
11 繰入金	491,709	554,715	63,006
13 諸収入	7,650	8,700	1,050
歳入合計	5,992,900	5,814,800	178,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	103,478	102,084	1,394	1,388		101,863	227
2 保険給付費	4,246,154	4,062,004	184,150	4,227,710			18,444
3 国民健康保険事業費納付金	1,544,449	1,553,386	8,937				1,544,449
6 保健事業費	81,241	79,789	1,452	30,601		2,650	47,990
8 公債費	78	37	41				78
9 諸支出金	17,000	17,000	0	11,000			6,000
10 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	5,992,900	5,814,800	178,100	4,270,699		104,513	1,617,688

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	1,189,378	1,131,800	57,578	1 医療給付費分現年課税分	765,400	医療給付費分現年課税分 765,400
				2 医療給付費分滞納繰越分	11,000	医療給付費分滞納繰越分 11,000
				3 介護納付金分現年課税分	99,200	介護納付金分現年課税分 99,200
				4 介護納付金分滞納繰越分	2,400	介護納付金分滞納繰越分 2,400
				5 後期高齢者支援金現年課税分	267,000	後期高齢者支援金現年課税分 267,000
				6 後期高齢者支援金滞納繰越分	4,000	後期高齢者支援金滞納繰越分 4,000
				7 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	40,378	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 40,378
計	1,189,378	1,131,800	57,578			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 督促手数料	50	100	50	1 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	100	50			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	100	100	0	1 災害臨時特例補助金	100	災害臨時特例補助金 100
-------------	-----	-----	---	-------------	-----	---------------

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

計	100	100	0			
---	-----	-----	---	--	--	--

(款) 7 県支出金

(項) 1 県負担金補助金

1 保険給付費等交付金	4,304,013	4,119,385	184,628	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	4,227,710	普通交付金	4,227,710
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	76,303	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金 (2 号分) 特定健康診査等負担金	37,976 15,338 4,275 18,714
計	4,304,013	4,119,385	184,628				

(款) 11 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	435,809	450,792	14,983	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	191,355	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	191,355
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	118,441	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	118,441
				3 未就学児均等割保険料繰入金	2,356	未就学児均等割保険料繰入金	2,356
				4 職員給与費等繰入金	101,813	職員給与費等繰入金	101,813
				5 産前産後保険料繰入金	469	産前産後保険料繰入金	469
				7 財政安定化支援事業繰入金	21,375	財政安定化支援事業繰入金	21,375
計	435,809	450,792	14,983				

(款) 11 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険基金繰入金	55,900	103,923	48,023	1 国民健康保険基金繰入金	55,900	国民健康保険基金繰入金 55,900
計	55,900	103,923	48,023			

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算及び過料

1 延滞金	3,000	4,000	1,000	1 延滞金	3,000	国民健康保険税延滞金 3,000
計	3,000	4,000	1,000			

(款) 13 諸収入

(項) 4 雑入

5 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	交通事故等による損害賠償金 1,000
7 返納金	1,000	1,000	0	1 返納金	1,000	療養給付費等不当利得返還金 1,000
11 特定健康診査等負担金	2,250	2,300	50	1 特定健康診査等負担金	2,250	特定健康診査等負担金 2,250
計	4,250	4,300	50			

(款) 13 諸収入

(項) 5 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	400	400	0	1 出産費資金貸付金返還金	400	出産費資金貸付金返還金 400
計	400	400	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 一般管理費	82,304	82,850	546	1,388		80,916		1 報酬	3,530	○一般管理事務 < 8151 >	82,304		
				(県) 特別調整交付金分				2 給料	27,964	会計年度任用職員報酬	3,530		
						138				給料	27,964		
				(県) 県繰入金 (2 号分)				3 職員手当等	16,172	・ 一般職 8 人	27,964		
						1,250				職員手当等	15,348		
				(繰) 職員給与費等繰入金				4 共済費	11,473	・ 一般職 8 人	15,348		
						80,916				会計年度任用職員職員手当等	824		
										共済費	11,473		
										8 旅費	119	・ 一般職 8 人	11,473
										10 需用費	318	旅費	18
					11 役務費	10,757	会計年度任用職員旅費	101					
					12 委託料	2,426	消耗品費	209					
					13 使用料及び賃借料	25	印刷製本費	109					
					18 負担金、補助及び交付金	9,520	通信運搬費	1,128					
							手数料	9,629					
							委託料	2,426					
							・ 資格確認書作成業務委託料						
							ほか	2,426					
							使用料及び賃借料	25					
							・ 有料道路使用料	25					
							負担金	9,520					
							・ 広域電算業務ほか	9,520					
2 連合会負担金	2,161	2,205	44			2,161	18 負担金、補助及び交付金	2,161	○連合会負担金 < 8152 >	2,161			
				(繰) 職員給与費等繰入金					負担金	2,161			
						2,161			・ 国保連合会	2,161			
計	84,465	85,055	590	1,388		83,077							

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	18,538	16,622	1,916			18,538		1 報酬	3,758	○賦課徴収 < 8155 > 18,538
				(手) 督促手数料		50				会計年度任用職員報酬 3,758

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

				(繰) 職員給与費等繰入金 18,488			3 職員手当等 877	877	会計年度任用職員職員手当等 877	877
							7 報償費 8	8	報償金及び賞賜金 ・ 翻訳業務報償 8	8
							8 旅費 155	155	旅費 54	54
							10 需用費 285	285	会計年度任用職員旅費 101	101
							11 役務費 4,751	4,751	消耗品費 10	10
							18 負担金、補助 及び交付金 8,704	8,704	印刷製本費 275	275
									通信運搬費 2,255	2,255
									手数料 2,496	2,496
									負担金 8,704	8,704
									・ 広域電算業務ほか 8,704	8,704
計	18,538	16,622	1,916			18,538				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	268	268	0	(繰) 職員給与費等繰入金 248		20	1 報酬 248	248	○運営協議会費 < 8157 > 268	268
				248			8 旅費 13	13	非常勤職員報酬 ・ 国民健康保険運営協議会委員 報酬 248	248
							13 使用料及び 賃借料 7	7	旅費 13	13
									使用料及び賃借料 7	7
									・ 有料道路使用料 7	7
計	268	268	0			248	20			

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及 費	207	139	68			207	10 需用費 207	207	○趣旨普及費 < 8159 > 207	207
									消耗品費 207	207
計	207	139	68			207				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付	3,633,000	3,430,000	203,000	3,633,000			18 負担金、補助 3,633,000	3,633,000	○療養給付費 < 8161 > 3,633,000	3,633,000
--------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	------------------------	-----------	------------------------------	-----------

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債					そ の 他	
費				(県) 普通交付金		3,633,000		及び交付金		負担金 ・療養給付費	3,633,000 3,633,000
3療養費	33,000	34,000	1,000	33,000 (県) 普通交付金		33,000		18 負担金、補助 及び交付金	33,000	○療養費 < 8163 > 負担金 ・療養費	33,000 33,000 33,000
5審査支払 手数料	13,110	13,200	90	13,110 (県) 普通交付金		13,110		11 役務費	13,110	○審査支払手数料 < 8165 > 手数料	13,110 13,110
6移送費	100	100	0	100 (県) 普通交付金		100		18 負担金、補助 及び交付金	100	○移送費 < 8174 > 負担金 ・移送費	100 100 100
計	3,679,210	3,477,300	201,910	3,679,210							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1高額療養 費	547,000	565,000	18,000	547,000 (県) 普通交付金		547,000		18 負担金、補助 及び交付金	547,000	○高額療養費 < 8168 > 負担金 ・高額療養費 547,000 547,000 547,000
3高額介護 合算療養 費	1,500	1,500	0	1,500 (県) 普通交付金		1,500		18 負担金、補助 及び交付金	1,500	○高額介護合算療養費 < 8170 > 負担金 ・高額介護合算療養費 1,500 1,500 1,500
計	548,500	566,500	18,000	548,500						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

2出産育児 一時金	15,500	15,500	0				15,500	18 負担金、補助 及び交付金	15,500	○出産育児一時金 < 8175 > 負担金 ・出産育児一時金 15,500 15,500 15,500
--------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	--------------------	--------	--

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

計	15,500	15,500	0				15,500			
---	--------	--------	---	--	--	--	--------	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	2,940	2,700	240				2,940	18 負担金、補助 及び交付金	2,940	○葬祭費 < 8172 > 負担金 ・ 葬祭費	2,940 2,940 2,940
計	2,940	2,700	240				2,940				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核精神諸費

1 結核精神 給付費	4	4	0				4	18 負担金、補助 及び交付金	4	○結核給付費 < 8166 > 負担金 ・ 結核給付金	4 4 4
計	4	4	0				4				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付 費分	951,090	995,537	44,447				951,090	18 負担金、補助 及び交付金	951,090	○医療給付費分 < 8141 > 負担金 ・ 医療給付費分	951,090 951,090 951,090
計	951,090	995,537	44,447				951,090				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	411,467	417,266	5,799				411,467	18 負担金、補助及び交付金	411,467	○後期高齢者支援金等分 < 8143 > 負担金 ・ 後期高齢者支援金等分	411,467 411,467 411,467
計	411,467	417,266	5,799				411,467				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付	141,514	140,583	931				141,514	18 負担金、補助	141,514	○介護納付金分 < 8145 >	141,514
--------	---------	---------	-----	--	--	--	---------	-----------	---------	------------------	---------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
金分								及び交付金		負担金 ・介護納付金分	141,514 141,514
計	141,514	140,583	931				141,514				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・ 子育て支 援納付金 分	40,378	0	40,378				40,378	18 負担金、補助 及び交付金	40,378	○子ども・子育て支援納付金分 < 8150 > 負担金 ・子ども・子育て支援納付金分
										40,378 40,378 40,378
計	40,378	0	40,378				40,378			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生 普及費	26,771	30,071	3,300	4,020			22,751	1 報酬	2,476	○保健衛生普及費 < 8184 > 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 ・健康診査委託料 補助金 ・人間ドック	26,771
				(県) 保険者努力支援分 (国保へ ルスアップ)		3,341		3 職員手当等	301		2,476
				(県) 県繰入金 (2 号分)		679		8 旅費	74		301
								10 需用費	306		74
								11 役務費	1,363		108
								12 委託料	1,901		198
								18 負担金、補助 及び交付金	20,350		1,363
											1,901
											1,901
											20,350
											20,350

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

2 特別健康増進事業費	208	231	23	85 (県) 保険者努力支援分 (国保ヘルスアップ) (県) 県繰入金 (2 号分)	61 24	123	10 需用費	208	○特別健康増進 < 8182 > 消耗品費 印刷製本費 賄材料費	208 61 130 17
5 出産費資金貸付金	400	400	0	(諸) 出産費資金貸付金返還金	400 400		20 貸付金	400	○出産費資金貸付金 < 8198 > 貸付金 ・ 出産費資金貸付金	400 400 400
計	27,379	30,702	3,323	4,105	400	22,874				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	53,862	49,087	4,775	26,496 (県) 保険者努力支援分 (国保ヘルスアップ) (県) 県繰入金 (2 号分) (県) 特定健康診査等負担金 (諸) 特定健康診査等負担金	2,250 7,774 8 18,714 2,250	25,116	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	9,359 1,718 381 218 3,824 37,980 382	○特定健康診査等事業 < 8179 > 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員職員手当等旅費 会計年度任用職員旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 委託料 ・ 特定健康診査委託料ほか 使用料及び賃借料 ・ 特定保健指導用システム使用料	53,862 9,359 1,718 74 307 136 82 2,213 1,611 37,980 37,980 382 382
計	53,862	49,087	4,775	26,496	2,250	25,116				

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	78	37	41			78	22 償還金、利子及び割引料	78	○一時借入金利子 < 8186 > 償還金利子割引料 ・ 一時借入金利子	78 78 78
------	----	----	----	--	--	----	----------------	----	--	----------------

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債				
計	78	37	41				78		

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	6,000	6,000	0				6,000	22 償還金、利子及び割引料	6,000	○保険税還付 < 8187 > 償還金利子割引料 ・ 国民健康保険税還付金	6,000 6,000 6,000
計	6,000	6,000	0				6,000				

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	11,000	11,000	0	11,000 (県) 特別調整交付金分		11,000		27 繰出金	11,000	○直営診療施設勘定繰出金 < 8191 > 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別 会計繰出金	11,000 11,000 11,000
計	11,000	11,000	0	11,000							

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500			○予備費 < 8195 >	500
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	19,123	27,964	19,068	66,155	11,473	77,628	
前 年 度	16	15,009	28,107	20,694	63,810	12,104	75,914	
比 較	1	4,114	△ 143	△ 1,626	2,345	△ 631	1,714	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	280	966	200	0	0	2,500	0
	前 年 度	0	562	966	234	0	0	4,000	0
	比 較	0	△ 282	0	△ 34	0	0	△ 1,500	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,164	5,958	0	0	0	
	前 年 度	0	0	8,888	5,707	337	0	0	
	比 較	0	0	276	251	△ 337	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	0	27,964	15,348	43,312	8,542	51,854	
前 年 度	8	0	28,107	17,450	45,557	8,229	53,786	
比 較	0	0	△ 143	△ 2,102	△ 2,245	313	△ 1,932	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	280	966	200	0	0	2,500	0
	前 年 度	0	562	966	234	0	0	4,000	0
	比 較	0	△ 282	0	△ 34	0	0	△ 1,500	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	6,108	5,294	0	0	0	
	前 年 度	0	0	6,223	5,128	337	0	0	
	比 較	0	0	△ 115	166	△ 337	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	19,123	0	3,720	22,843	2,931	25,774	
前 年 度	8	15,009	0	3,244	18,253	3,875	22,128	
比 較	1	4,114	0	476	4,590	△ 944	3,646	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	3,056	664	0	0	0	
	前 年 度	0	0	2,665	579	0	0	0	
	比 較	0	0	391	85	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 143	給与改定に 伴う増減分	(千円) 992	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (給料表の改定)
		昇給に伴う 増加分	40	昇給による増分	平均昇給率 1.75% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 8人
		その他増減分	△ 1,175	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職 員数 その他 計 本年度 7人 1人 8人 前年度 7人 1人 8人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,626	給与改定に 伴う増減分	251	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (期末勤勉手当の支給率改定等)
		その他増減分	△ 1,877	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,157
	平均給与月額(円)	338,791
	平均年齢(歳)	31.71
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,471
	平均給与月額(円)	325,420
	平均年齢(歳)	35.65

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	2 級	2	25.0
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	2 級	1	12.5
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	0
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和 8 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 203,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 20 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		93,200
	1 外来収入	93,200
2 使用料及び手数料		5,492
	1 手数料	500
	2 使用料	4,992
3 繰入金		97,258
	1 他会計繰入金	97,258
4 諸収入		2,300
	1 雑入	2,300
5 市債		5,000
	1 市債	5,000
6 サービス収入		50
	1 介護給付費収入	50
	3 自己負担金収入	0
歳 入 合 計		203,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		136,552
	1 施設管理費	136,552
2 医業費		47,030
	1 医業費	47,030
3 施設整備費		6,200
	1 施設整備費	6,200
4 公債費		2,278
	1 公債費	2,278
7 鍼灸費		10,040
	1 鍼灸費	10,040
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出	合 計	203,300

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	5,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

令和 8 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	93,200	89,068	4,132
2 使用料及び手数料	5,492	5,472	20
3 繰入金	97,258	97,577	319
4 諸収入	2,300	1,603	697
5 市債	5,000	7,000	2,000
6 サービス収入	50	780	730
歳入合計	203,300	201,500	1,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	136,552	139,111	2,559			11,000	125,552
2 医業費	47,030	40,325	6,705				47,030
3 施設整備費	6,200	9,256	3,056		5,000		1,200
4 公債費	2,278	1,447	831				2,278
7 鍼灸費	10,040	10,161	121			4,992	5,048
10 予備費	1,200	1,200	0				1,200
歳 出 合 計	203,300	201,500	1,800		5,000	15,992	182,308

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	14,000	13,440	560	1 現年度分	14,000	国民健康保険診療報酬収入 14,000
2 社会保険診療報酬収入	11,200	10,080	1,120	1 現年度分	11,200	社会保険診療報酬収入 11,200
3 一部負担金収入	15,000	14,280	720	1 現年度分	15,000	一部負担金収入 15,000
4 その他の診療報酬収入	3,400	5,068	1,668	1 現年度分	3,400	その他診療報酬収入 3,400
5 後期高齢者医療保険診療報酬収入	49,600	46,200	3,400	1 現年度分	49,600	後期高齢者医療保険診療報酬収入 49,600
計	93,200	89,068	4,132			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	500	480	20	1 手数料	500	文書料ほか 500
計	500	480	20			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

1 使用料	4,992	4,992	0	1 使用料	4,992	鍼灸治療所使用料 4,992
計	4,992	4,992	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	86,258	86,577	319	1 一般会計繰入金	86,258	一般会計繰入金 (診療所) 81,210 一般会計繰入金 (鍼灸治療所) 5,048
2 国保特別会計繰入金	11,000	11,000	0	1 国保特別会計繰入金	11,000	へき地診療所特別調整交付金 11,000

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

計	97,258	97,577	319			
---	--------	--------	-----	--	--	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	2,300	1,603	697	1 雑入	2,300	雑入 2,300
計	2,300	1,603	697			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

1 市債	5,000	7,000	2,000	1 過疎対策事業債	5,000	過疎対策事業債 5,000
計	5,000	7,000	2,000			

(款) 6 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

1 居宅介護サービス 費収入	50	720	670	1 現年度分	50	居宅療養管理指導費収入 50
計	50	720	670			

(款) 6 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

廃目 自己負担金収入	0	60	60			廃目整理
計	0	60	60			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	136,552	139,111	2,559	(繰) へき地診療所特別調整交付金		11,000	125,552	1 報酬	35,183	○一般管理 < 8201 > 会計年度任用職員報酬 給料 ・医師 1 人 一般職 6 人 職員手当等 ・医師 1 人 一般職 6 人 会計年度任用職員職員手当等 共済費 ・医師 1 人 一般職 6 人 旅費 会計年度任用職員旅費 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 保険料 委託料 ・電子カルテ保守業務委託料 ・診療報酬明細書点検業務委託料ほか 使用料及び賃借料 ・土地借上料 ・介護保険請求システム使用料 ほか 負担金 ・医師会ほか 公課費 ・自動車重量税	136,552
						11,000		2 給料	36,775		35,183
								3 職員手当等	30,884		36,775
								4 共済費	15,557		23,635
								8 旅費	764		23,635
								10 需用費	8,865		7,249
								11 役務費	1,603		15,557
								12 委託料	4,092		15,557
								13 使用料及び賃借料	1,544		100
								18 負担金、補助及び交付金	1,222		664
								26 公課費	63		781
											2,575
											4,924
											585
			956								
			217								
			430								
			4,092								
			1,452								
			2,640								
			1,544								
			492								
			1,052								
			1,222								
			1,222								
			63								
			63								
計	136,552	139,111	2,559			11,000	125,552				

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

1 医業費	47,030	40,325	6,705				47,030	10 需用費	27,500	○医業 < 8202 >	47,030
								11 役務費	3,036	消耗品費	100
								12 委託料	12,926	修繕料	400
								13 使用料及び賃借料	3,568	医薬材料費	27,000
										手数料	3,036
										委託料	12,926
										・受託検査委託料ほか	12,926
										使用料及び賃借料	3,568
										・医療機器借上料ほか	3,568
計	47,030	40,325	6,705				47,030				

(款) 3 施設整備費

(項) 1 施設整備費

1 施設整備費	6,200	9,256	3,056		5,000		1,200	10 需用費	700	○施設整備 < 8203 >	6,200
				(地) 過疎対策事業債		5,000		14 工事請負費	5,000	修繕料	700
								17 備品購入費	500	工事請負費	5,000
										・照明 L E D 化工事ほか	5,000
										備品購入費	500
										・医療機器	500
計	6,200	9,256	3,056		5,000		1,200				

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	1,922	1,367	555				1,922	22 償還金、利子及び割引料	1,922	○長期債元金 < 8204 >	1,922
										償還金利子割引料	1,922
										・長期債元金	1,922
2 利子	356	80	276				356	22 償還金、利子及び割引料	356	○長期債利子 < 8205 >	267
										償還金利子割引料	267
										・長期債利子	267
										○一時借入金利子 < 8211 >	89
										償還金利子割引料	89
										・一時借入金利子	89
計	2,278	1,447	831				2,278				

(款) 7 鍼灸費

(項) 1 鍼灸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1鍼灸管理費	10,040	10,161	121	(使) 鍼灸治療所使用料		4,992	5,048	2 給料	4,645	○鍼灸治療所 < 8208 > 給料	10,040
								3 職員手当等	2,582	・一般職 1 人 職員手当等	4,645
								4 共済費	1,482	・一般職 1 人 共済費	2,582
								8 旅費	42	・一般職 1 人 旅費	1,482
								10 需用費	811	消耗品費	42
								11 役務費	391	医薬材料費	87
								13 使用料及び賃借料	33	手数料	724
								18 負担金、補助及び交付金	54	保険料	384
										使用料及び賃借料	7
		・白衣借上料	33								
		負担金	54								
		・鍼灸師会ほか	54								
計	10,040	10,161	121			4,992	5,048				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,200	1,200	0				1,200			○予備費 < 8206 > 1,200
計	1,200	1,200	0				1,200			

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	35,183	41,420	33,466	110,069	17,039	127,108	
前 年 度	17	34,846	40,732	36,749	112,327	16,277	128,604	
比 較	0	337	688	△ 3,283	△ 2,258	762	△ 1,496	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	840	424	606	428	0	0	6,300	0
	前 年 度	738	828	606	414	0	0	8,700	0
	比 較	102	△ 404	0	14	0	0	△ 2,400	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	15,052	8,910	66	840	0	
	前 年 度	0	0	15,178	9,070	405	810	0	
	比 較	0	0	△ 126	△ 160	△ 339	30	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	0	41,420	26,217	67,637	11,656	79,293	
前 年 度	8	0	40,732	30,114	70,846	12,140	82,986	
比 較	0	0	688	△ 3,897	△ 3,209	△ 484	△ 3,693	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	840	424	606	428	0	0	6,300	0
	前 年 度	738	828	606	414	0	0	8,700	0
	比 較	102	△ 404	0	14	0	0	△ 2,400	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,097	7,616	66	840	0	
	前 年 度	0	0	9,728	7,885	405	810	0	
	比 較	0	0	△ 631	△ 269	△ 339	30	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	35,183	0	7,249	42,432	5,383	47,815	
前 年 度	9	34,846	0	6,635	41,481	4,137	45,618	
比 較	0	337	0	614	951	1,246	2,197	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	5,955	1,294	0	0	0	
	前 年 度	0	0	5,450	1,185	0	0	0	
	比 較	0	0	505	109	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 688	給与改定に 伴う増減分	(千円) 840	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (給料表の改定)
		昇給に伴う 増加分	12	昇給による増分	平均昇給率 0.62% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 6人
		その他増減分	△ 164	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職 員数 その他 計 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 3,283	給与改定に 伴う増減分	506	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (期末勤勉手当の支給率改定等)
		その他増減分	△ 3,789	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	385,600	1,219,000	334,233
	平均給与月額(円)	440,672	1,482,000	390,663
	平均年齢(歳)	58.00	61.00	53.25
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,000	1,209,800	311,057
	平均給与月額(円)	404,760	1,567,560	364,060
	平均年齢(歳)	57.75	60.58	53.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高 校 卒	200,300	-	短大3卒 263,400	200,300	-	短大3卒 263,400
大 学 卒	232,000	425,600	-	232,000	305,600	-

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	2	33.4
	6 級			3 級			3 級	2	33.3
	5 級			2 級			2 級	2	33.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0
令和7年 1月1日 現在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	4	57.1
	6 級			3 級			3 級	2	28.6
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職	医 師	看護・保健職
7 級	部 長	—	—
6 級	課 長	—	—
5 級	課長補佐	—	—
4 級	係 長	診療所長	技術主査
3 級	主査・主任	主任医長	技術主任
2 級	主事・技師	医長	技師・技手
1 級	その他の職員	その他の職員	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	1	1	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	0	5
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0		
		2 号給 (人)	1		2
		3 号給 (人)	0		
		4 号給 (人)	3		3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	100.0	0.0	83.3
前年度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0		
		2 号給 (人)	1		1
		3 号給 (人)	0		
		4 号給 (人)	3		3
	比 率 (B) / (A) (%)	55.6	100.0	0.0	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 650	有	
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
国の制度	2. 325	2. 325	4. 650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	12,533	25,267	5,000	1,922	28,345
(1) 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	0	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	12,533	25,267	5,000	1,922	28,345
計	12,533	25,267	5,000	1,922	28,345

令和 8 年 度

伊 那 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,283,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,022,687
	1 後期高齢者医療保険料	1,022,687
2 使用料及び手数料		4
	1 手数料	4
4 繰入金		259,449
	1 一般会計繰入金	259,449
6 諸収入		1,260
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,255
歳 入	合 計	1,283,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		30,097
	1 総務管理費	27,237
	2 徴収費	2,860
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,252,048
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,252,048
3 諸支出金		1,255
	1 償還金及び還付加算金	1,255
歳 出	合 計	1,283,400

令和 8 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,022,687	903,621	119,066
2 使用料及び手数料	4	7	3
4 繰入金	259,449	233,013	26,436
6 諸収入	1,260	1,159	101
歳入合計	1,283,400	1,137,800	145,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	30,097	26,868	3,229			30,097	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,252,048	1,109,778	142,270			1,252,048	
3 諸支出金	1,255	1,154	101			1,255	
歳 出 合 計	1,283,400	1,137,800	145,600			1,283,400	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	698,252	628,971	69,281	1 特別徴収保険料	698,252	特別徴収保険料 698,252
2 普通徴収保険料	324,435	274,650	49,785	1 現年度分普通徴収保険料	322,435	現年度分普通徴収保険料 322,435
				2 過年度分普通徴収保険料	2,000	過年度分普通徴収保険料 2,000
計	1,022,687	903,621	119,066			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

2 督促手数料	4	7	3	1 督促手数料	4	督促手数料 4
計	4	7	3			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	30,093	26,861	3,232	1 事務費繰入金	30,093	事務費繰入金 30,093
2 保険基盤安定繰入金	229,356	206,152	23,204	1 保険基盤安定繰入金	229,356	保険基盤安定繰入金 229,356
計	259,449	233,013	26,436			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	5	5	0	1 延滞金	5	延滞金 5
計	5	5	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,255	1,154	101	1 保険料還付金	1,255	保険料還付金 1,255
----------	-------	-------	-----	----------	-------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

計	1,255	1,154	101			
---	-------	-------	-----	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	27,237	24,800	2,437	(繰) 事務費繰入金		27,237 27,237		2 給料	8,421	○一般管理事務 < 8350 >	27,237
								3 職員手当等	5,109	給料	8,421
								4 共済費	2,862	・ 一般職 2 人	8,421
										職員手当等	5,109
								10 需用費	136	・ 一般職 2 人	5,109
										共済費	2,862
								11 役務費	1,849	・ 一般職 2 人	2,862
										消耗品費	99
13 使用料及び賃借料	4	印刷製本費	37								
		通信運搬費	1,841								
		手数料	8								
18 負担金、補助及び交付金	8,856	使用料及び賃借料	4								
		・ 有料道路使用料	4								
		負担金	8,856								
								・ 広域電算業務ほか	8,856		
計	27,237	24,800	2,437			27,237					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	2,860	2,068	792	(手) 督促手数料 (繰) 事務費繰入金		2,860 4 2,856		10 需用費	158	○徴収 < 8351 > 2,860
								11 役務費	2,438	印刷製本費 158
								13 使用料及び賃借料	264	通信運搬費 1,776
計	2,860	2,068	792			2,860				手数料 662
										使用料及び賃借料 264
										・自動電話催告システム使用料 264

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広	1,252,048	1,109,778	142,270			1,252,048		18 負担金、補助及び交付金	1,252,048	○後期高齢者医療広域連合納付金 < 8355 > 1,252,048
------------	-----------	-----------	---------	--	--	-----------	--	----------------	-----------	------------------------------------

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

域連合納付金				(繰) 保険基盤安定繰入金 229,356				負担金 ・ 後期高齢者医療保険料 ・ 保険基盤安定	1,252,048 1,022,693 229,355
				(他) 特別徴収保険料 698,252					
				(他) 現年度分普通徴収保険料 322,435					
				(他) 過年度分普通徴収保険料 2,000					
				(他) 延滞金 5					
計	1,252,048	1,109,778	142,270			1,252,048			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,255	1,154	101	(他) 保険料還付金	1,255 1,255		22 償還金、利子及び割引料	1,255	○保険料還付 < 8356 > 償還金利子割引料 ・ 保険料還付金	1,255 1,255 1,255
計	1,255	1,154	101		1,255					

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,421	5,109	13,530	2,862	16,392	
前 年 度	2	0	8,539	4,716	13,255	2,733	15,988	
比 較	0	0	△ 118	393	275	129	404	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	528	90	0	75	0	0	560	0
	前 年 度	300	176	0	51	0	0	560	0
	比 較	228	△ 86	0	24	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,989	1,627	0	240	0	
	前 年 度	0	0	1,978	1,577	74	0	0	
	比 較	0	0	11	50	△ 74	240	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,421	5,109	13,530	2,862	16,392	
前 年 度	2	0	8,539	4,716	13,255	2,733	15,988	
比 較	0	0	△ 118	393	275	129	404	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	528	90	0	75	0	0	560	0
	前 年 度	300	176	0	51	0	0	560	0
	比 較	228	△ 86	0	24	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,989	1,627	0	240		
	前 年 度	0	0	1,978	1,577	74	0	0	
	比 較	0	0	11	50	△ 74	240	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 118	給与改定に伴う増減分	(千円) 235	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (給料表の改定)
		昇給に伴う増加分	6	昇給による増分	平均昇給率 0.81% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	△ 359	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	393	給与改定に伴う増減分	126	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (期末勤勉手当の支給率改定等)
		その他増減分	267	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,300
	平均給与月額(円)	408,361
	平均年齢(歳)	49.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,000
	平均給与月額(円)	386,839
	平均年齢(歳)	56.88

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 8 年 度 伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,127,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		1,474,781
	1 介護保険料	1,474,781
4 国庫支出金		1,646,190
	1 国庫負担金	1,198,729
	2 国庫補助金	447,461
5 支払基金交付金		1,862,432
	1 支払基金交付金	1,862,432
6 県支出金		1,011,894
	1 県負担金	980,955
	3 県補助金	30,939
8 サービス収入		4,268
	1 介護予防給付費収入	4,268
10 繰入金		1,125,442
	1 一般会計繰入金	1,065,805
	2 基金繰入金	59,637
12 諸収入		2,393
	4 雑入	2,393
歳 入	合 計	7,127,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		147,154
	1 総務管理費	76,593
	2 徴収費	12,895
	3 介護認定審査会費	57,254
	4 趣旨普及費	412
2 保険給付費		6,706,732
	1 介護サービス等諸費	6,381,540
	2 介護予防サービス等諸費	149,500
	3 その他諸費	5,452
	4 高額介護サービス等費	150,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	19,840
4 地域支援事業費		232,090
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	109,390
	2 一般介護予防事業費	81,401
	3 包括的支援事業諸費	41,013
	4 その他諸費	286
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		36,374
	1 償還金及び還付加算	5,000
	3 繰出金	31,374
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	7,127,400

令和 8 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,474,781	1,447,385	27,396
4 国庫支出金	1,646,190	1,697,353	51,163
5 支払基金交付金	1,862,432	1,874,954	12,522
6 県支出金	1,011,894	1,022,724	10,830
8 サービス収入	4,268	4,268	0
10 繰入金	1,125,442	1,099,310	26,132
12 諸収入	2,393	2,206	187
歳入合計	7,127,400	7,148,200	20,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	147,154	124,490	22,664			147,154	
2 保険給付費	6,706,732	6,767,489	60,757	2,555,258		4,151,474	
4 地域支援事業費	232,090	216,140	15,950	102,826		129,264	
7 公債費	50	50	0			50	
8 諸支出金	36,374	35,031	1,343			36,374	
9 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	7,127,400	7,148,200	20,800	2,658,084		4,469,316	

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	1,474,781	1,447,385	27,396	1 現年度分特別徴収保険料	1,357,744	現年度分特別徴収保険料 1,357,744
				2 現年度分普通徴収保険料	115,037	現年度分普通徴収保険料 115,037
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料 2,000
計	1,474,781	1,447,385	27,396			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,198,729	1,205,575	6,846	1 現年度分	1,198,729	介護給付費負担金 1,198,729
計	1,198,729	1,205,575	6,846			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	375,574	424,031	48,457	1 現年度分	375,574	調整交付金 375,574
4 保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0	1 保険者機能強化推進交付金	10,000	保険者機能強化推進交付金 10,000
5 地域支援介護予防事業交付金	46,101	42,530	3,571	1 現年度分	46,101	介護予防事業交付金 46,101
6 地域支援包括の支援事業交付金	15,786	15,217	569	1 現年度分	15,786	包括の支援事業交付金 15,786
計	447,461	491,778	44,317			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,810,816	1,827,221	16,405	1 現年度分	1,810,816	介護給付費交付金 1,810,816
------------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	--------------------

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	51,616	47,733	3,883	1 現年度分	51,616	地域支援事業支援交付金	51,616
計	1,862,432	1,874,954	12,522				

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	980,955	993,855	12,900	1 現年度分	980,955	県介護給付費負担金	980,955
計	980,955	993,855	12,900				

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援介護予防事業交付金	23,049	21,263	1,786	1 現年度分	23,049	介護予防事業交付金	23,049
2 地域支援包括的支援事業交付金	7,890	7,606	284	1 現年度分	7,890	包括的支援事業交付金	7,890
計	30,939	28,869	2,070				

(款) 8 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

1 介護予防サービス計画費収入	4,268	4,268	0	1 介護予防サービス計画費収入	4,268	介護予防サービス計画費収入	4,268
計	4,268	4,268	0				

(款) 10 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	838,338	845,933	7,595	1 現年度分	838,338	介護給付費繰入金	838,338
2 地域支援介護予防事業費繰入金	23,049	21,263	1,786	1 現年度分	23,049	介護予防事業費繰入金	23,049
3 地域支援包括的支援事業費繰入金	7,890	7,606	284	1 現年度分	7,890	包括的支援事業費繰入金	7,890

(款) 10 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 その他一般会計繰入金	152,204	129,540	22,664	1 職員給与費等繰入金	94,950	職員給与費等一般管理費繰入金 94,950
				2 事務費繰入金	57,254	事務費繰入金 57,254
5 低所得者保険料軽減繰入金	44,324	47,697	3,373	1 現年分	44,324	低所得者保険料軽減繰入金 44,324
計	1,065,805	1,052,039	13,766			

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	59,637	47,271	12,366	1 介護給付費準備基金繰入金	59,637	介護給付費準備基金繰入金 59,637
計	59,637	47,271	12,366			

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

7 雑入	2,393	2,206	187	1 雑入	2,393	在宅サービス等個人負担金 2,155 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業補助金 238
計	2,393	2,206	187			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	76,593	58,513	18,080			76,593		1 報酬	1,705	○一般管理 < 7801 >	76,593	
				(繰) 介護保険一般管理費					2 給料	19,451	会計年度任用職員報酬	1,705
						76,593			3 職員手当等	9,660	給料	19,451
									4 共済費	11,857	・一般職 5 人	19,451
									8 旅費	29	職員手当等	9,262
									10 需用費	448	・一般職 5 人	9,262
									11 役務費	3,008	会計年度任用職員職員手当等	398
									12 委託料	330	共済費	11,857
									13 使用料及び賃借料	401	・一般職 5 人	11,857
									18 負担金、補助及び交付金	29,704	旅費	5
計	76,593	58,513	18,080			76,593				会計年度任用職員旅費	24	
											消耗品費	311
											印刷製本費	117
											修繕料	20
											通信運搬費	825
											手数料	2,183
											委託料	330
											・台帳管理システム改修委託料	330
											使用料及び賃借料	401
											・台帳管理システム借上料ほか	401
						負担金	29,704					
						・広域電算業務ほか	29,704					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	12,895	6,366	6,529	(繰) 介護保険一般管理費		12,895		10 需用費	334	○賦課徴収 < 7802 > 12,895
						12,895		11 役務費	3,793	消耗品費 26 印刷製本費 308
								13 使用料及び賃借料	264	通信運搬費 2,886 手数料 907 使用料及び賃借料 264

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

								18 負担金、補助 及び交付金	8,504	・ 自動電話催告システム使用料 264 負担金 8,504 ・ 広域電算業務 8,372 ・ 国保連合会 132
計	12,895	6,366	6,529			12,895				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

2 認定調査 等費	57,254	59,175	1,921	(繰) 介護認定調査等繰入金 57,254	57,254		1 報酬	22,275	○介護認定調査等 < 7806 >	57,254
							3 職員手当等	5,326	会計年度任用職員報酬	22,275
							8 旅費	524	会計年度任用職員職員手当等 旅費	5,326
							10 需用費	673	旅費	200
							11 役務費	13,483	会計年度任用職員旅費	324
							12 委託料	132	消耗品費	207
							18 負担金、補助 及び交付金	14,841	印刷製本費	466
計	57,254	59,175	1,921		57,254				通信運搬費	1,152
									手数料	12,331
									委託料	132
									・ 認定調査業務委託料	132
									負担金	14,841
									・ 上伊那広域連合	14,611
									・ 長野県市町村自治振興組合	230

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及 費	412	436	24	(繰) 介護保険一般管理費	412		10 需用費	412	○趣旨普及 < 7807 >	412
					412				消耗品費	23
									印刷製本費	389
計	412	436	24		412					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護	3,702,040	3,654,838	47,202	1,410,475		2,291,565		18 負担金、補助	3,702,040	○居宅介護サービス給付 < 7811 >	1,850,000
--------	-----------	-----------	--------	-----------	--	-----------	--	-----------	-----------	----------------------	-----------

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
サービス等給付費				(国) 介護給付費負担金 731,776 (国) 調整交付金 207,313 (県) 県介護給付費負担金 471,386 (繰) 介護給付費繰入金 462,754 (繰) 低所得者保険料軽減繰入金 44,324 (他) 現年度分特別徴収保険料 608,263 (他) 現年度分普通徴収保険料 115,037 (他) 滞納繰越分普通徴収保険料 2,000 (他) 介護給付費交付金 999,550 (他) 介護給付費準備基金繰入金 59,637				及び交付金		負担金 ・ 居宅介護サービス給付費 ○居宅介護福祉用具購入 < 7815 > 負担金 ・ 居宅介護福祉用具購入費 ○居宅介護住宅改修 < 7816 > 負担金 ・ 居宅介護住宅改修費 ○居宅介護サービス計画給付 < 7817 > 負担金 ・ 居宅介護サービス計画給付費 ○特定入所者介護サービス < 7827 > 負担金 ・ 特定入所者介護サービス費 ○地域密着型介護サービス給付 < 7836 > 負担金 ・ 地域密着型介護サービス給付費	1,850,000 1,850,000 6,000 6,000 6,000 6,900 6,900 6,900 276,500 276,500 276,500 172,640 172,640 172,640 1,390,000 1,390,000 1,390,000
2施設介護サービス給付費	2,679,500	2,785,600	106,100	1,020,889 (国) 介護給付費負担金 401,925 (国) 調整交付金 150,052 (県) 県介護給付費負担金 468,912 (繰) 介護給付費繰入金 334,937 (他) 現年度分特別徴収保険料 600,209		1,658,611		18 負担金、補助及び交付金	2,679,500	○施設介護サービス給付 < 7813 > 負担金 ・ 施設介護サービス給付費	2,679,500 2,679,500 2,679,500

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

				(他) 介護給付費交付金					
						723,465			
計	6,381,540	6,440,438	58,898	2,431,364		3,950,176			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	149,500	152,800	3,300	56,957		92,543		18 負担金、補助及び交付金	149,500	○介護予防サービス給付 < 7821 > 負担金	110,500
				(国) 介護給付費負担金		29,890				・ 介護予防サービス給付費	110,500
				(国) 調整交付金		8,371				○介護予防福祉用具購入 < 7823 > 負担金	2,500
				(県) 県介護給付費負担金		18,696				・ 介護予防福祉用具購入費	2,500
				(繰) 介護給付費繰入金		18,686				○介護予防住宅改修 < 7824 > 負担金	4,000
				(他) 現年度分特別徴収保険料		33,492				・ 介護予防住宅改修費	4,000
				(他) 介護給付費交付金		40,365				○介護予防サービス計画給付 < 7825 > 負担金	25,600
										・ 介護予防サービス計画給付費	25,600
										○特定入所者介護予防サービス < 7829 > 負担金	200
										・ 特定入所者介護予防サービス費	200
										○地域密着型介護予防サービス給付 < 7838 > 負担金	6,700
										・ 地域密着型介護予防サービス給付費	6,700
計	149,500	152,800	3,300	56,957		92,543					

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	5,452	5,451	1	2,076		3,376		11 役務費	5,452	○審査支払手数料 < 7831 > 手数料	5,452
-----------	-------	-------	---	-------	--	-------	--	--------	-------	-----------------------	-------

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(国) 介護給付費負担金						
						1,090				
				(国) 調整交付金		305				
				(県) 県介護給付費負担金						
						681				
				(繰) 介護給付費繰入金						
						681				
				(他) 現年度分特別徴収保険料						
						1,223				
				(他) 介護給付費交付金						
						1,472				
計	5,452	5,451	1	2,076		3,376				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	150,400	150,400	0	57,302		93,098		18 負担金、補助及び交付金	150,400	○高額介護（介護予防）サービス < 7833 > 負担金 ・ 高額介護（介護予防）サービス費	150,400 150,400 150,400
				(国) 介護給付費負担金		30,080					
				(国) 調整交付金		8,422					
				(県) 県介護給付費負担金		18,800					
				(繰) 介護給付費繰入金		18,800					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		33,690					
				(他) 介護給付費交付金		40,608					
計	150,400	150,400	0	57,302		93,098					

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療 合算介護 サービス 等費	19,840	18,400	1,440	7,559		12,281		18 負担金、補助 及び交付金	19,840	○高額医療合算介護（介護予防） サービス＜7846＞ 負担金 ・高額医療合算介護（介護予 防）サービス費	19,840 19,840 19,840
				(国) 介護給付費負担金		3,968					
				(国) 調整交付金		1,111					
				(県) 県介護給付費負担金		2,480					
				(繰) 介護給付費繰入金		2,480					
				(他) 現年度分特別徴収保険料		4,445					
				(他) 介護給付費交付金		5,356					
計	19,840	18,400	1,440	7,559		12,281					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	100,087	88,767	11,320	37,390		62,697		1 報酬	2,470	○訪問型サービス（第1号訪問） 等＜7861＞ 手数料 負担金 ・訪問型サービス事業ほか 補助金 ・住民主体サービス事業	21,255 12 20,980 20,980 263 263
				(国) 介護予防事業交付金		24,927		7 報償費	952	○通所型サービス（第1号通所） ＜7862＞ 会計年度任用職員報酬 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか 会計年度任用職員旅費 消耗品費 修繕料 手数料 保険料 委託料 ・通所型サービス事業委託料 ほか	78,832 2,470 952 952 153 21 30 101 57 1,984 1,984
				(県) 介護予防事業交付金		12,463		8 旅費	153		
				(繰) 介護予防事業費繰入金		12,463		10 需用費	51		
				(諸) 在宅サービス等個人負担金		375		11 役務費	170		
				(他) 現年度分特別徴収保険料		22,938		12 委託料	1,984		
				(他) 地域支援事業支援交付金		26,921		17 備品購入費	3,439		
								18 負担金、補助 及び交付金	90,818		
								26 公課費	50		

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									備品購入費 ・ 公用車 負担金 ・ 通所型サービス事業ほか 補助金 ・ 住民主体サービス事業 公課費 ・ 自動車重量税	3,439 3,439 68,470 68,470 1,105 1,105 50 50	
2介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	9,303	7,352	1,951	1,887		7,416		12 委託料	4,233	○介護予防ケアマネジメント（第 1号介護予防支援）＜7863＞ 委託料 ・ ケアプラン作成業務委託料 負担金 ・ 介護予防ケアマネジメント	9,303 4,233 4,233 5,070 5,070
				（国）介護予防事業交付金 1,258 （県）介護予防事業交付金 629 （繰）介護予防事業費繰入金 629 （他）現年度分特別徴収保険料 1,160 （他）地域支援事業支援交付金 1,359 （他）介護予防サービス計画費収 入 4,268	18 負担金、補助 及び交付金	5,070					
計	109,390	96,119	13,271	39,277		70,113					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護 予防事業 費	81,401	80,205	1,196	33,767 (国) 保険者機能強化推進交付金 4,000 (国) 介護予防事業交付金 19,845		47,634		1 報酬 7,575 2 給料 20,211 3 職員手当等 10,923		○一般介護予防事業 < 7860 > 81,163 会計年度任用職員報酬 7,337 給料 20,211 ・ 一般職 5 人 20,211 職員手当等 9,459 ・ 一般職 5 人 9,459

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

				(県) 介護予防事業交付金 9,922		4 共済費 7,393	会計年度任用職員職員手当等 1,464
				(繰) 介護予防事業費繰入金 9,922		7 報償費 154	共済費 7,393
				(諸) 在宅サービス等個人負担金 1,780		8 旅費 299	・一般職 5 人 7,393
				(諸) 高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業補助金 238		10 需用費 307	報償金及び賞賜金 154
				(他) 現年度分特別徴収保険料 14,261		11 役務費 261	・講師報償ほか 154
				(他) 地域支援事業支援交付金 21,433		12 委託料 34,273	旅費 89
						18 負担金、補助 及び交付金 5	会計年度任用職員旅費 210
							消耗品費 208
							食糧費 1
							印刷製本費 62
							修繕料 36
							通信運搬費 255
							手数料 6
							委託料 34,273
							・脳いきいき教室委託料ほか 34,273
							負担金 5
							・研修会 5
							○一般介護予防事業（保健事業と の一体的実施）＜7883＞ 238
							会計年度任用職員報酬 238
計	81,401	80,205	1,196	33,767			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業諸費

1 包括的支 援事業費	15,624	12,854	2,770	10,020		5,604	1 報酬 2,440	○在宅医療・介護連携推進 ＜7868＞ 6,767
				(国) 保険者機能強化推進交付金 1,000			2 給料 3,685	会計年度任用職員報酬 2,440
				(国) 包括的支援事業交付金 6,014			3 職員手当等 2,536	会計年度任用職員職員手当等 558
				(県) 包括的支援事業交付金 3,006			4 共済費 1,156	報償金及び賞賜金 371
				(繰) 包括的支援事業費繰入金 3,006			7 報償費 451	・在宅医療・介護連携推進協議 会委員報償ほか 371
				(他) 現年度分特別徴収保険料 2,598			8 旅費 108	旅費 18
								会計年度任用職員旅費 51
								消耗品費 19
								通信運搬費 10
								使用料及び賃借料 3,300

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	37	・ 電子連絡帳使用料 3,300 ○地域ケア会議推進 < 7869 > 91 報償金及び賞賜金 80 ・ 地域ケア会議委員報償ほか 80 旅費 8 使用料及び賃借料 3 ・ 有料道路使用料 3 ○認知症総合支援 < 7879 > 8,766 給料 3,685 ・ 一般職 1 人 3,685 職員手当等 1,978 ・ 一般職 1 人 1,978 共済費 1,156 ・ 一般職 1 人 1,156 旅費 31 消耗品費 18 委託料 1,858 ・ 認知症初期集中支援チーム運営委託料 1,858 負担金 40 ・ 研修会 40
								11 役務費	10	
								12 委託料	1,858	
								13 使用料及び賃借料	3,303	
								18 負担金、補助及び交付金	40	
2任意事業	25,389	26,683	1,294	19,656		5,733		1 報酬	2,435	○介護給付等費用適正化 < 7871 > 144 報償金及び賞賜金 125 ・ プランチェック業務報償 125 印刷製本費 9 通信運搬費 10 ○家族介護支援 < 7872 > 9 消耗品費 9 ○成年後見制度利用支援 < 7873 > 1,262 通信運搬費 26 手数料 252 扶助費 984
								7 報償費	289	
								8 旅費	85	
								10 需用費	551	
								11 役務費	648	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業諸費

								13 使用料及び賃借料	49	・ 成年後見制度利用支援事業 984 ○地域自立生活支援 < 7875 > 9,865 会計年度任用職員報酬 2,435 会計年度任用職員旅費 48 消耗品費 72 燃料費 36 食糧費 9 光熱水費 237 修繕料 15 通信運搬費 92 手数料 30 使用料及び賃借料 49 ・ ケーブルテレビ使用料ほか 49 補助金 1,242 ・ 高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業 1,242 扶助費 5,600 ・ 食の自立支援事業 5,600 ○介護自立支援 < 7881 > 13,795 印刷製本費 80 通信運搬費 215 扶助費 13,500 ・ 紙おむつ等購入券交付事業 13,500 ○高齢者自立生活支援 < 7882 > 314 報償金及び賞賜金 164 ・ 介護相談員報償ほか 164 旅費 37 消耗品費 84 通信運搬費 23 負担金 6 ・ 研修会 6
								18 負担金、補助及び交付金	1,248	
								19 扶助費	20,084	
計	41,013	39,537	1,476	29,676		11,337				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払	286	279	7	106		180		11 役務費	286	○審査支払手数料 (総合事業)
--------	-----	-----	---	-----	--	-----	--	--------	-----	-------------------

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
手数料				(国) 介護予防事業交付金					< 7866 > 手数料	286 286
					71					
				(県) 介護予防事業交付金						
					35					
				(繰) 介護予防事業費繰入金						
					35					
				(他) 現年度分特別徴収保険料						
					68					
				(他) 地域支援事業支援交付金						
					77					
計	286	279	7	106		180				

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	50	50	0	(繰) 介護保険一般管理費		50		22 償還金、利子 及び割引料	50	○一時借入金利子 < 7845 > 償還金利子割引料 ・一時借入金利子
						50				50
計	50	50	0			50				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算

1 第 1 号被 保険者保 険料還付 金	5,000	5,000	0	(他) 現年度分特別徴収保険料		5,000		22 償還金、利子 及び割引料	5,000	○第 1 号被保険者保険料還付 < 7851 > 償還金利子割引料 ・第 1 号被保険者保険料還付金
						5,000				5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

(款) 8 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 他会計繰	31,374	30,031	1,343			31,374		27 繰出金	31,374	○繰出金 < 7857 >
										31,374

(款) 8 諸支出金

(項) 3 繰出金

出金				(他) 現年度分特別徴収保険料 29,548					繰出金 ・一般会計繰出金	31,374 31,374
				(他) 地域支援事業支援交付金 1,826						
計	31,374	30,031	1,343			31,374				

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	(繰) 介護保険一般管理費 5,000					○予備費 < 7849 >	5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	29	38,900	43,347	28,445	110,692	20,406	131,098	
前 年 度	28	37,785	38,460	27,954	104,199	18,736	122,935	
比 較	1	1,115	4,887	491	6,493	1,670	8,163	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	432	439	672	426	0	0	1,050	0
	前 年 度	480	778	1,158	395	0	0	1,180	0
	比 較	△ 48	△ 339	△ 486	31	0	0	△ 130	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	15,746	9,527	33	120	0	
	前 年 度	0	0	14,729	8,538	516	180	0	
	比 較	0	0	1,017	989	△ 483	△ 60	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	0	43,347	20,699	64,046	13,366	77,412	
前 年 度	10	0	38,460	20,581	59,041	11,796	70,837	
比 較	1	0	4,887	118	5,005	1,570	6,575	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	432	439	672	426	0	0	1,050	0
	前 年 度	480	778	1,158	395	0	0	1,180	0
	比 較	△ 48	△ 339	△ 486	31	0	0	△ 130	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,467	8,060	33	120	0	
	前 年 度	0	0	8,761	7,133	516	180	0	
	比 較	0	0	706	927	△ 483	△ 60	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	38,900	0	7,746	46,646	7,040	53,686	
前 年 度	18	37,785	0	7,373	45,158	6,940	52,098	
比 較	0	1,115	0	373	1,488	100	1,588	

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	6,279	1,467	0	0	0	
	前 年 度	0	0	5,968	1,405	0	0	0	
	比 較	0	0	311	62	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 4,887	給与改定に 伴う増減分	(千円) 1,376	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (給料表の改定)
		昇給に伴う 増加分	32	昇給による増分	平均昇給率 0.97% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	3,479	職員異動等による増分	職員の異動状況 現に在職する職 員数 その他 計 本年度 10人 1人 11人 前年度 9人 1人 10人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	491	給与改定に 伴う増減分	710	令和7年度給与改定による 増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (期末勤勉手当の支給率改定等)
		その他増減分	△ 219	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,760
	平均給与月額(円)	373,764
	平均年齢(歳)	41.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,020
	平均給与月額(円)	348,363
	平均年齢(歳)	40.99

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	3 級	6	54.5
	2 級	0	0.0
	1 級	2	18.2
	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	20.0
	4 級	0	0.0
	3 級	6	60.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9
前年度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和 8 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
4 繰入金		2,800
	1 他会計繰入金	2,800
5 諸収入		18,000
	1 雑入	18,000
歳 入	合 計	20,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		20,400
	1 総務管理費	20,400
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	20,800

令和 8 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
4 繰入金	2,800	7,700	4,900
5 諸収入	18,000	16,500	1,500
歳入合計	20,800	24,200	3,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	20,400	23,800	3,400			20,400	
2 予備費	400	400	0			400	
歳 出 合 計	20,800	24,200	3,400			20,800	

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,800	7,700	4,900	1 一般会計繰入金	2,800	一般会計繰入金 2,800
計	2,800	7,700	4,900			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	18,000	16,500	1,500	1 雑入	18,000	指定管理納付金 18,000
計	18,000	16,500	1,500			

3 歲 出

(款) 1 經營管理費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	20,400	23,800	3,400			20,400		10 需用費	610	○経営管理 < 8301 > 修繕料 手数料 保険料 工事請負費 ・ 駐車場機器更新工事ほか 負担金 ・ 再開発ビル共益費ほか 公課費 ・ 消費税及び地方消費税	20,400 610 5 144 6,679 6,679 12,862 12,862 100 100
				(繰) 一般会計繰入金		2,400		11 役務費	149		
				(他) 指定管理納付金		18,000		14 工事請負費	6,679		
								18 負担金、補助及び交付金	12,862		
								26 公課費	100		
計	20,400	23,800	3,400			20,400					

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	400	400	0	(繰) 一般会計繰入金	400 400				○予備費 < 8302 >	400
計	400	400	0		400					

令和 8 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和 8 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 169,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		0
	2 財産売却収入	0
2 繰入金		169,300
	1 基金繰入金	169,300
	2 一般会計繰入金	0
歳 入	合 計	169,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		168,800
	1 公有財産管理活用費	168,800
	2 土地利活用誘導費	0
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	169,300

令和 8 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	0	430,843	430,843
2 繰入金	169,300	259,557	90,257
歳入合計	169,300	690,400	521,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公有財産管理活用費	168,800	689,900	521,100			168,800	
2 予備費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	169,300	690,400	521,100			169,300	

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
廃目 不動産売却収入	0	430,843	430,843			廃目整理
計	0	430,843	430,843			

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	169,300	234,462	65,162	1 土地取得基金繰入金	169,300	土地取得基金繰入金	169,300
計	169,300	234,462	65,162				

(款) 2 繰入金

(項) 2 一般会計繰入金

廃目 一般会計繰入金	0	25,095	25,095			廃目整理
計	0	25,095	25,095			

3 歳 出

(款) 1 公有財産管理活用費

(項) 1 公有財産管理活用費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 公有財産 管理活用 費	168,800	664,805	496,005			168,800		11 役務費	286	○公有財産管理活用＜8401＞ 手数料 委託料 ・測量設計業務委託料ほか 使用料及び賃借料 ・土地借上料 工事請負費 ・土砂運搬路舗装等整備補修 工事ほか 公有財産購入費 ・用地購入費 負担金 ・長野県市町村自治振興組合 補償・補填・賠償 ・工事関係補償金	168,800	
				(繰)土地取得基金繰入金					12 委託料		120,037	286
						168,800			13 使用料及び 賃借料		2,301	120,037
									14 工事請負費		15,708	2,301
									16 公有財産 購入費		24,797	2,301
									18 負担金、補助 及び交付金		31	15,708
									21 補償、補填 及び賠償金		5,640	15,708
計	168,800	664,805	496,005			168,800						

(款) 1 公有財産管理活用費

(項) 2 土地利活用誘導費

廃目 土地利活用誘導費	0	25,095	25,095							廃目整理
計	0	25,095	25,095							

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0	(繰) 土地取得基金繰入金		500				○予備費 < 8409 >	500
						500					

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

計	500	500	0			500				
---	-----	-----	---	--	--	-----	--	--	--	--

令和 8 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市藤沢財産区特別会計予算

令和 8 年度伊那市藤沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,001 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
3 財産収入		1,000
	2 財産売却収入	1,000
5 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	4,001

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 総務費		483
	1 総務管理費	483
3 予備費		3,518
	1 予備費	3,518
歳 出	合 計	4,001

令和 8 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 財産収入	1,000	1,000	0
5 繰越金	3,000	2,200	800
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	4,001	3,201	800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	483	483	0				483
3 予備費	3,518	2,718	800				3,518
歳 出 合 計	4,001	3,201	800				4,001

2 歳 入

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 材木売却収入	1,000	1,000	0	1 材木売却収入	1,000	材木売却収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	2,200	800	1 繰越金	3,000	繰越金 3,000
計	3,000	2,200	800			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	483	483	0				483	1 報酬	45	○一般管理（藤沢財産区） ＜ 6562 ＞ 委員報酬 報償金及び賞賜金 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 原材料費	483 45 224 20 75 10 20 11 38 30 10
							7 報償費	224			
							8 旅費	20			
							10 需用費	105			
							11 役務費	49			
							13 使用料及び賃借料	30			
							15 原材料費	10			
計	483	483	0				483				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,518	2,718	800				3,518			○予備費（藤沢財産区）< 6565 >	3,518
計	3,518	2,718	800				3,518				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 8 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 8 年 度 伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市北原財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,001 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰越金		13,000
	1 繰越金	13,000
2 諸収入		1
	1 雑収入	1
3 財産収入		1,000
	1 財産売却収入	1,000
歳 入	合 計	14,001

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 総務費		2,271
	1 総務管理費	2,271
3 予備費		11,730
	1 予備費	11,730
歳 出	合 計	14,001

令和 8 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	13,000	14,000	1,000
2 諸収入	1	1	0
3 財産収入	1,000	1,000	0
歳入合計	14,001	15,001	1,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	2,271	1,365	906				2,271
3 予備費	11,730	13,636	1,906				11,730
歳 出 合 計	14,001	15,001	1,000				14,001

2 歳 入

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	13,000	14,000	1,000	1 繰越金	13,000	繰越金 13,000
計	13,000	14,000	1,000			

(款) 2 諸収入

(項) 1 雑収入

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売却収入

1 材木売却収入	1,000	1,000	0	1 材木売却収入	1,000	材木売却収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	2,271	1,365	906				2,271	1 報酬	16	○一般管理（北原財産区） ＜6572＞ 委員報酬 報償金及び賞賜金 旅費 消耗品費 燃料費 食糧費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 工事請負費 備品購入費	2,271 16 675 10 865 20 80 46 45 30 384 100
								7 報償費	675		
								8 旅費	10		
								10 需用費	965		
								11 役務費	91		
								13 使用料及び賃借料	30		
								14 工事請負費	384		
								17 備品購入費	100		
計	2,271	1,365	906				2,271				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	11,730	13,636	1,906				11,730			○予備費（北原財産区）< 6575 > 11,730
計	11,730	13,636	1,906				11,730			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 8 年 度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 8 年 度 伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度伊那市長藤財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,264千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		263
	1 分担金	263
5 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	3,264

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
2 総務費		470
	1 総務管理費	470
3 予備費		2,794
	1 予備費	2,794
歳 出	合 計	3,264

令和 8 年 度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	263	263	0
5 繰越金	3,000	3,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	3,264	3,264	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	470	470	0				470
3 予備費	2,794	2,794	0				2,794
歳 出 合 計	3,264	3,264	0				3,264

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地元分担金	263	263	0	1 地元分担金	263	地元分担金 263
計	263	263	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	470	470	0				470	1 報酬	79	○一般管理（長藤財産区） ＜ 6552 ＞ 委員報酬 報償金及び賞賜金 消耗品費 食糧費 印刷製本費 手数料 保険料 使用料及び賃借料	
								7 報償費	221		470
								10 需用費	114		79
								11 役務費	40		221
								13 使用料及び賃借料	16		221
計	470	470	0				470				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,794	2,794	0				2,794			○予備費（長藤財産区）< 6555 >	2,794
計	2,794	2,794	0				2,794				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬	給料	期末 手当	地域 手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 8 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	32,477 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,580,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,027 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替 機 械 及 び 装 置 第 8 次 整 備 事 業	458,596 千円 45,358 千円 519,498 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,657,500 千円
第1項 営業収益	1,071,575 千円
第2項 営業外収益	585,915 千円
第3項 特別利益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	187,900 千円
第1項 営業収益	45,665 千円
第2項 営業外収益	142,235 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,510,900 千円
第1項 営業費用	1,426,085 千円

第2項	営業外費用	78,815 千円
第3項	特別損失	4,000 千円
第4項	予備費	2,000 千円
第2款	簡易水道事業費用	202,000 千円
第1項	営業費用	194,523 千円
第2項	営業外費用	5,977 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額587,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,508千円、過年度分損益勘定留保資金26,728千円、当年度分損益勘定留保資金471,716千円及び減債積立金14,748千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	730,600 千円
第1項	企業債	575,600 千円
第4項	分担金及び負担金	130,800 千円
第5項	補助金	24,200 千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	117,800 千円
第1項	企業債	46,800 千円
第4項	分担金及び負担金	25,435 千円
第5項	補助金	45,565 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,275,400 千円
第1項	建設改良費	462,967 千円
第2項	第8次整備事業	519,498 千円
第3項	企業債償還金	291,935 千円

第6項 予 備 費	1,000 千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	160,700 千円
第1項 建設改良費	79,088 千円
第3項 企業債償還金	80,612 千円
第6項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	千円 575,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行 その他の場合には、その債権者と協定する。た だし、企業財政その他の都合により繰上償還又 は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	23,400			
過疎対策事業	23,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用
する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,453 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 492,793 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は17,704千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 8 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和8年度 水道事業会計 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,657,500	1,635,900	21,600			
1 営業収益		1,071,575	1,393,461	△ 321,886			
	1 給水収益	1,036,600	1,360,000	△ 323,400			
					1 水道料金	1,036,600	1. 水道料金 ・水道料金 1,036,600
	3 その他の営業収益	34,975	33,461	1,514			
					1 材料売却収益	52	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入 52
					2 手数料	11,752	1. 手数料 ・開栓手数料 6,260 ・検査手数料ほか 5,492
					3 他会計負担金	22,446	1. 他会計負担金 22,446 ・消火栓維持管理費 3,000 ・消火栓修理費 1,700 ・下水道事務負担金 17,746
					4 雑収益	725	1. 雑収益 725 ・工業用水使用料金
2 営業外収益		585,915	242,429	343,486			
	1 受取利息及び配当金	4,941	750	4,191			
					1 預金利息	4,941	1. 預金利息 ・預金利息 4,941
	4 他会計補助金	345,564	6,540	339,024			
					1 一般会計補助金	345,564	1. 一般会計補助金 345,564 ・物価高騰対応水道基本料金無償化 事業分 339,400 ・庁舎建設分 4,050 ・第6次拡張事業の先行投資分 1,400 ・児童手当に要する経費ほか 714
	5 長期前受金戻入	234,471	234,201	270			
					1 長期前受金戻入	234,471	1. 長期前受金戻入 234,471 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	939	938	1			
					3 その他雑収益	939	1. その他雑収益 939 ・水道施設破損補償費ほか
3 特別利益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 簡易水道事業収益		187,900	172,000	15,900			
1 営業収益		45,665	62,470	△ 16,805			
	1 給水収益	45,000	61,700	△ 16,700			
					1 水道料金	45,000	1. 水道料金 ・水道料金 45,000
	3 その他の営業収益	665	770	△ 105			
					1 材料売却収益	18	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入 18
					2 手数料	296	1. 手数料 ・開栓手数料 200 ・検査手数料ほか 96
					3 他会計負担金	300	1. 他会計負担金 ・消火栓修理費 300
					4 雑収益	51	1. 雑収益 ・余水使用料金 51
2 営業外収益		142,235	109,530	32,705			
	4 他会計補助金	89,464	56,671	32,793			
					1 一般会計補助金	89,464	1. 一般会計補助金 89,464 ・赤字補填分（現金収支不足分） 45,668 ・物価高騰対応水道基本料金無償化 事業分 17,000 ・高料金対策繰入金ほか 26,796
	5 長期前受金戻入	52,766	52,787	△ 21			
					1 長期前受金戻入	52,766	1. 長期前受金戻入 52,766 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	5	72	△ 67			
					3 その他雑収益	5	1. その他雑収益 5 ・水道施設破損補償費ほか
収益的収入合計		1,845,400	1,807,900	37,500			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,510,900	1,507,500	3,400			
1 営業費用		1,426,085	1,416,128	9,957			
	1 原水及び浄水費	488,139	486,501	1,638			
					1 給料	10,821	1. 給料 ・一般職 2.25人 10,821
					2 手当	5,384	1. 職員手当 ・一般職 2.25人 5,384
					3 賞与引当金繰入額	1,419	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 1,419
					6 法定福利費	3,459	1. 法定福利費 ・一般職 2.25人 3,459
					12 備用品費	315	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか 315
					13 燃料費	884	1. 燃料費 ・車両用燃料 884
					14 光熱水費	1,700	1. 光熱水費 ・計装装置等電気料 1,700
					18 委託料	32,889	1. 委託料 32,889 ・水道施設保全管理等業務委託料 28,321 ・汚泥処理業務委託料 2,904 ・水源管理等委託料ほか 1,664
					19 手数料	52	1. 手数料 52 ・廃材処理手数料ほか
					20 賃借料	887	1. 賃借料 887 ・土地借上料 557 ・重機借上料 330
					21 修繕費	2,182	1. 修繕費 2,182 ・浄水施設修繕ほか
					25 動力費	5,800	1. 動力費 5,800 ・浄水施設動力用電気料
					26 薬品費	2,129	1. 薬品費 2,129 ・浄水用薬品費
					30 負担金	11,376	1. 負担金 11,376 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水 質管理協議会）
					32 受水費	408,438	1. 受水費 408,438 ・上伊那広域水道用水企業団
					37 保険料	90	1. 保険料 90 ・自動車保険料
					38 公課費	16	1. 公課費 16 ・自動車重量税

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					41 その他引当金繰入額	298	1. その他引当金繰入額 298 ・ 法定福利費引当金繰入額
	2 配水及び給水費	177,061	172,896	4,165			
					1 給料	11,001	1. 給料 11,001 ・ 一般職 3人
					2 手当	4,269	1. 職員手当 4,269 ・ 一般職 3人 3,833 ・ 会計年度任用職員 436
					3 賞与引当金繰入額	1,404	1. 賞与引当金繰入額 1,404 ・ 賞与引当金繰入額
					5 報酬	1,679	2. 会計年度任用職員報酬 1,679 ・ 会計年度任用職員報酬
					6 法定福利費	3,437	1. 法定福利費 3,437 ・ 一般職 3人 3,056 ・ 会計年度任用職員 381
					9 旅費	42	2. 会計年度任用職員旅費 42 ・ 会計年度任用職員旅費
					10 報償費	1,700	1. 報償費 1,700 ・ 水道修理休日当番報償ほか
					12 備用品費	1,143	1. 備用品費 1,143 ・ 施設管理用消耗品ほか
					13 燃料費	259	1. 燃料費 259 ・ 車両用燃料
					14 光熱水費	1,900	1. 光熱水費 1,900 ・ 計装装置等電気料
					15 印刷製本費	50	1. 印刷製本費 50 ・ 工事台帳ほか
					16 通信運搬費	2,873	1. 通信運搬費 2,873 ・ 制御用専用回線料
					18 委託料	12,384	1. 委託料 12,384 ・ 上下水道地図情報システム更新・保守業務委託料 5,517 ・ 衛星画像解析に基づく漏水調査業務委託料 1,621 ・ 検針時等漏水調査業務委託料 1,155 ・ 遠方監視業務委託料ほか 4,091
					19 手数料	154	1. 手数料 154 ・ 廃材処理

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					20 賃借料	812	1. 賃借料 812 ・ 土地借上料 390 ・ 重機借上料ほか 422
					21 修繕費	94,416	1. 修繕費 81,077 ・ 検満メーター取替 32,052 ・ 車両修繕 688 ・ 配水施設修繕ほか 48,337 2. 量水器 13,339
					25 動力費	38,000	1. 動力費 38,000 ・ 送配水施設動力用電気料
					28 材料費	1,000	1. 材料費 700 ・ 配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入） 300
					37 保険料	128	1. 保険料 128 ・ 自動車保険料
					38 公課費	98	1. 公課費 98 ・ 自動車重量税
					41 その他引当金繰入額	312	1. その他引当金繰入額 312 ・ 法定福利費引当金繰入額
	4 業務費	68,084	61,758	6,326			
					1 給料	6,892	1. 給料 6,892 ・ 一般職 1.75人
					2 手当	2,853	1. 職員手当 2,853 ・ 一般職 1.75人
					3 賞与引当金繰入額	1,110	1. 賞与引当金繰入額 1,110 ・ 賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,045	1. 法定福利費 2,045 ・ 一般職 1.75人
					10 報償費	332	1. 報償費 332 ・ 目標収納率超過報奨金
					12 備用品費	20	1. 備用品費 20 ・ 一般消耗品
					15 印刷製本費	35	1. 印刷製本費 35 ・ 複写用紙印刷
					16 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 50 ・ 切手代
					18 委託料	47,178	1. 委託料 47,178 ・ 窓口業務等委託料 43,014 ・ コンビニ収納委託料 3,159 ・ 検針システム保守管理委託料ほか 1,005

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明	
					区分	金額		
					19 手数料	2, 773	1. 手数料 ・ 口座振替手数料ほか	2, 773
					30 負担金	4, 566	1. 負担金 ・ 広域電算業務	4, 566
					41 その他引当金繰入額	230	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	230
	5 総係費	44, 045	53, 074	△ 9, 029				
					1 給料	13, 290	1. 給料 ・ 一般職 2. 75人	13, 290
					2 手当	5, 429	1. 職員手当 ・ 一般職 2. 75人	5, 429
					3 賞与引当金繰入額	2, 144	1. 賞与引当金繰入額 ・ 賞与引当金繰入額	2, 144
					5 報酬	105	1. 報酬 ・ 上下水道事業運営審議会委員報酬	105
					6 法定福利費	3, 947	1. 法定福利費 ・ 一般職 2. 75人	3, 947
					8 退職給付費	6, 535	1. 退職給付費 ・ 退職給付引当金	6, 535
					9 旅費	352	1. 旅費 ・ 普通旅費 ・ 費用弁償	352 330 22
					11 被服費	86	1. 被服費 ・ 作業服ほか	86
					12 備用品費	258	1. 備用品費 ・ 一般消耗品	258
					15 印刷製本費	10	1. 印刷製本費 ・ 封筒ほか	10
					16 通信運搬費	97	1. 通信運搬費 ・ 郵送料	97
					18 委託料	412	1. 委託料 ・ 固定資産システム等保守業務委託料 ・ 市報特集号制作業務委託料 ・ 無線機定期点検業務委託料ほか	412 215 32 165
					19 手数料	159	1. 手数料 ・ 電波利用料ほか	159
					20 賃借料	31	1. 賃借料 ・ 有料道路使用料	31
					21 修繕費	100	1. 修繕費 ・ 情報機器等修繕	100

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					30 負担金	9,639	1. 負担金 9,639 ・ 庁舎維持管理費 6,000 ・ 広域電算業務 2,434 ・ 水道協会会費ほか 1,205
					35 食糧費	11	1. 食糧費 11 ・ 会議賄いほか
					37 保険料	574	1. 保険料 574 ・ 賠償責任保険料 481 ・ 建物総合損害共済分担金 93
					39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 10 ・ 貸倒損失
					40 貸倒引当金繰入額	400	1. 貸倒引当金繰入額 400 ・ 貸倒引当金繰入額
					41 その他引当金繰入額	456	1. その他引当金繰入額 456 ・ 法定福利費引当金繰入額
	6 減価償却費	613,019	609,294	3,725	43 有形固定資産減価償却費	604,919	1. 有形固定資産減価償却費 604,919 ・ 有形固定資産減価償却費
					44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 8,100 ・ 庁舎利用権
	7 資産減耗費	34,800	31,800	3,000	46 固定資産除却費	34,700	1. 固定資産除却費 34,700 ・ 固定資産除却
					47 たな卸資産減耗費	100	1. たな卸資産減耗費 100 ・ たな卸資産減耗
	8 その他の営業費用	937	805	132	48 材料売却原価	937	1. 材料売却原価 937 ・ メーターほか
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,815	85,372	△ 6,557			
		37,315	37,824	△ 509	50 企業債利息	36,709	1. 企業債利息 36,709 ・ 企業債償還金利息
					51 借入金利息	606	1. 借入金利息 606 ・ 一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	40,000	46,000	△ 6,000	54 消費税及び地方消費税	40,000	1. 消費税及び地方消費税 40,000 ・ 消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1,500	1,548	△ 48	56 その他雑支出	1,500	1. その他雑支出 1,500 ・ 不用品売却原価ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0			
					60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか 4,000
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000
2 簡易水道事業費用		202,000	189,800	12,200			
1 営業費用		194,523	181,628	12,895			
	1 原水及び浄水費	43,838	42,217	1,621			
					12 備用品費	60	1. 備用品費 ・ 施設管理用消耗品ほか 60
					14 光熱水費	2,500	1. 光熱水費 ・ 計装装置等電気料 2,500
					18 委託料	19,879	1. 委託料 19,879 ・ 水道施設保全管理等業務委託料 15,250 ・ 水源管理等委託料ほか 4,629
					19 手数料	5	1. 手数料 5 ・ 保菌検査
					20 賃借料	884	1. 賃借料 884 ・ 土地借上料 492 ・ 重機借上料 392
					21 修繕費	2,470	1. 修繕費 2,470 ・ 浄水施設修繕
					25 動力費	1,200	1. 動力費 1,200 ・ 浄水施設動力用電気料
					26 薬品費	354	1. 薬品費 354 ・ 浄水用薬品費
					28 材料費	171	1. 材料費 171 ・ 浄水施設用資材費
					30 負担金	15,085	1. 負担金 15,085 ・ 水質検査負担金（上伊那圏域水道水 質管理協議会）
					32 受水費	1,230	1. 受水費 1,230 ・ 岩ノ沢水源
	2 配水及び給水費	13,984	13,926	58			
					12 備用品費	79	1. 備用品費 79 ・ 車両用消耗品ほか
					13 燃料費	595	1. 燃料費 595 ・ 車両用燃料

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					14 光熱水費	1,100	1. 光熱水費 ・計装装置電気料 1,100
					16 通信運搬費	935	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料 935
					18 委託料	2,945	1. 委託料 ・地図情報システム更新業務委託料 2,945 ・緊急漏水調査業務委託料 1,342 ・遠方監視業務委託料ほか 491 1,112
					20 賃借料	294	1. 賃借料 ・重機借上料 294
					21 修繕費	7,812	1. 修繕費 ・検漏メーター取替 7,133 ・車両修繕 2,259 ・配水施設修繕ほか 55 2. 量水器 4,819 679
					28 材料費	196	1. 材料費 ・施設等修繕用資材 196
					37 保険料	28	1. 保険料 ・自動車保険料 28
	4 業務費	6,729	6,268	461			
					1 給料	2,343	1. 給料 ・一般職 0.75人 2,343
					2 手当	636	1. 職員手当 ・一般職 0.75人 636
					6 法定福利費	601	1. 法定福利費 ・一般職 0.75人 601
					10 報償費	16	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金 16
					15 印刷製本費	6	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか 6
					16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 ・切手代 10
					18 委託料	1,763	1. 委託料 ・窓口業務委託料 1,763 ・検針システム保守管理委託料ほか 1,720 43
					19 手数料	164	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか 164
					30 負担金	1,190	1. 負担金 ・広域電算業務 1,190

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 総係費	20,305	6,230	14,075			
					1 給料	1,361	1. 給料 ・一般職 0.25人 1,361
					2 手当	1,702	1. 職員手当 ・一般職 0.25人 1,702
					6 法定福利費	657	1. 法定福利費 ・一般職 0.25人 657
					8 退職給付費	96	1. 退職給付費 ・退職給付引当金 96
					12 備用品費	16	1. 備用品費 ・一般消耗品 16
					16 通信運搬費	4	1. 通信運搬費 ・郵送料 4
					18 委託料	15,614	1. 委託料 15,614 ・変更認可申請書作成業務委託料 15,605 ・固定資産システム等保守業務委託料 9
					30 負担金	707	1. 負担金 707 ・広域電算業務ほか
					37 保険料	138	1. 保険料 138 ・水道賠償責任保険料ほか
					40 貸倒引当金繰入額	10	1. 貸倒引当金繰入額 10 ・貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	104,613	107,874	△ 3,261			
					43 有形固定資産減価償却費	104,613	1. 有形固定資産減価償却費 104,613 ・有形固定資産減価償却費
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0			
					46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 5,000 ・固定資産除却
	8 その他の営業費用	54	113	△ 59			
					48 材料売却原価	54	1. 材料売却原価 54 ・メーターほか
2 営業外費用		5,977	6,672	△ 695			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,877	6,572	△ 695			
					50 企業債利息	5,877	1. 企業債利息 5,877 ・企業債償還金利息
	3 雑支出	100	100	0			
					56 その他雑支出	100	1. その他雑支出 100 ・不用品売却原価ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		500	500	0			
	4 過年度損益修正損	500	500	0			
					60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか 500
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
							予備費 1,000
収益の支出合計		1,712,900	1,697,300	15,600			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		730,600	521,000	209,600			
1 企業債		575,600	261,600	314,000			
	1 企業債	575,600	261,600	314,000			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	575,600	1. 企業債 ・ 水道事業債 575,600
4 分担金及び負担金		130,800	140,400	△ 9,600			
	1 負担金	107,077	113,820	△ 6,743			
					1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・ 消火栓新設負担金 9,000
					2 工事負担金	98,077	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償ほか 98,077
	2 加入金	23,723	26,580	△ 2,857			
					1 加入金	23,723	1. 加入金 ・ 水道新設加入金 23,723
5 補助金		24,200	119,000	△ 94,800			
	1 国庫補助金	12,000	51,800	△ 39,800			
					1 国庫補助金	12,000	1. 国庫補助金 ・ 社会資本整備総合交付金 12,000
	3 他会計補助金	12,200	67,200	△ 55,000			
					1 他会計補助金	12,200	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 12,200
2 簡易水道事業資本的収入		117,800	64,500	53,300			
1 企業債		46,800	17,200	29,600			
	1 企業債	46,800	17,200	29,600			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,800	1. 企業債 46,800 ・ 簡易水道事業債 23,400 ・ 過疎対策事業債 23,400
4 分担金及び負担金		25,435	436	24,999			
	1 負担金	25,046	0	25,046			
					2 工事負担金	25,046	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 25,046
	2 加入金	389	436	△ 47			
					1 加入金	389	1. 加入金 ・ 水道新設加入金 389
5 補助金		45,565	46,864	△ 1,299			
	3 他会計補助金	45,565	46,864	△ 1,299			
					1 他会計補助金	45,565	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 45,565
資本的収入合計		848,400	585,500	262,900			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,275,400	958,900	316,500			
1 建設改良費		462,967	387,656	75,311			
	3 構築物	389,596	320,700	68,896			
					49 原水及び送配水設備	389,596	1. 原水及び送配水設備 389,596 ・老朽管等耐震化 158,196 ・道路改良関連 166,900 ・開発計画関連 49,500 ・国県市道舗装本復旧 7,000 ・消火栓新設・更新 7,000 2. 材料 1,000 ・配水管布設材料
	4 機械及び装置	39,624	40,414	△ 790			
					53 電気及びポンプ設備	23,486	1. 電気設備 16,298 ・電気設備改修工事 2. ポンプ設備 7,188 ・ポンプ更新工事
					55 量水器	1,222	1. 量水器 1,222 ・新設メーター
					56 その他機械装置	14,916	1. その他機械装置 14,916 ・水位計等更新工事
	6 工具、器具及び備品	4,144	0	4,144			
					58 工具、器具及び備品	4,144	1. 工具、器具及び備品 4,144 ・事業用備品ほか
	7 事務費	29,603	26,542	3,061			
					1 給料	14,512	1. 給料 14,512 ・一般職 4人
					2 手当	6,399	1. 職員手当 6,399 ・一般職 4人
					3 賞与引当金繰入額	1,861	1. 賞与引当金繰入額 1,861 ・賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	4,191	1. 法定福利費 4,191 ・一般職 4人
					41 その他引当金繰入額	426	1. その他引当金繰入額 426 ・法定福利費引当金繰入額
					60 事務費	2,214	1. 事務費 2,214 ・消耗品ほか
2 第8次整備事業		519,498	248,418	271,080			
	3 構築物	519,498	248,418	271,080			
					51 送配水及び給水設備	519,498	1. 送配水及び給水設備 519,498 ・経年化施設更新事業

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 企業債償還金		291,935	321,826	△ 29,891			
	1 企業債償還金	291,935	321,826	△ 29,891			
					62 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	233,362	1. 企業債償還金 ・ 企業債償還元金 233,362
					63 その他の企業債償還 金	58,573	1. その他の企業債償還金 ・ その他の企業債償還元金 58,573
6 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
							予備費 1,000
2 簡易水道事業資本的支出		160,700	106,800	53,900			
1 建設改良費		79,088	21,596	57,492			
	3 構築物	69,000	10,000	59,000			
					49 原水及び送配水設備	69,000	1. 原水及び送配水設備 ・ 老朽管耐震化 69,000
	4 機械及び装置	5,734	7,291	△ 1,557			
					55 量水器	34	1. 量水器 ・ 新設メーター 34
					56 その他機械装置	5,700	1. その他機械装置 ・ 水位計等更新工事 5,700
	6 工具、器具及び備品	205	0	205			
					58 工具、器具及び備品	205	1. 工具、器具及び備品 ・ 事業用備品ほか 205
	7 事務費	4,149	4,305	△ 156			
					1 給料	2,734	1. 給料 ・ 一般職 1人 2,734
					2 手当	529	1. 職員手当 ・ 一般職 1人 529
					3 賞与引当金繰入額	187	1. 賞与引当金繰入額 ・ 賞与引当金繰入額 187
					6 法定福利費	635	1. 法定福利費 ・ 一般職 1人 635
					41 その他引当金繰入額	64	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額 64
3 企業債償還金		80,612	84,204	△ 3,592			
	1 企業債償還金	80,612	84,204	△ 3,592			
					62 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	80,022	1. 企業債償還金 ・ 企業債償還元金 80,022
					63 その他の企業債償還 金	590	1. その他の企業債償還金 ・ その他の企業債償還元金 590

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
6 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
							予備費 1,000
資本的支出合計		1,436,100	1,065,700	370,400			

令和8年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	105,291
減価償却費	717,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
その他引当金の増減額 (△は減少)	53
長期前受金戻入額	△ 287,237
受取利息及び受取配当金	△ 4,941
支払利息	43,192
固定資産除却費	39,700
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,491
未払金の増減額 (△は減少)	11,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256
小計	601,910
利息及び配当金の受取額	4,941
利息の支払額	△ 43,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	563,659

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 954,906
国庫補助金等による収入	52,800
他会計負担金等による収入	138,875
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,466

(単位 千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	622,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 313,384
その他の企業債の償還による支出	△ 59,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>249,853</u>

資金増減額 (△は減少)	108,046
資金期首残高	<u>1,544,306</u>
資金期末残高	<u><u>1,652,352</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	12	1,784	45,708	26,350	6,631	80,473	15,442	95,915
本年度 (資本勘定)	0	5	0	17,246	8,976	0	26,222	5,316	31,538
本 年 度 (合 計)	7	17	1,784	62,954	35,326	6,631	106,695	20,758	127,453
前年度 (損益勘定)	7	12	1,713	42,360	28,425	17,737	90,235	14,002	104,237
前年度 (資本勘定)	0	5	0	16,196	7,830	0	24,026	4,687	28,713
前 年 度 (合 計)	7	17	1,713	58,556	36,255	17,737	114,261	18,689	132,950
比較 (損益勘定)	0	0	71	3,348	△ 2,075	△ 11,106	△ 9,762	1,440	△ 8,322
比較 (資本勘定)	0	0	0	1,050	1,146	0	2,196	629	2,825
比 較 (合 計)	0	0	71	4,398	△ 929	△ 11,106	△ 7,566	2,069	△ 5,497

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,116	655	1,305	797	0	0	3,019	0
	前 年 度	1,866	1,224	969	771	0	0	4,799	0
	比 較	△ 750	△ 569	336	26	0	0	△ 1,780	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	1,033	14,400	12,121	100	780	6,631	
	前 年 度	0	996	13,258	10,394	858	1,120	17,737	
	比 較	0	37	1,142	1,727	△ 758	△ 340	△ 11,106	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	7	11	105	45,708	25,914	6,631	78,358	15,061	93,419
本年度 (資本勘定)	0	5	0	17,246	8,976	0	26,222	5,316	31,538
本 年 度 (合 計)	7	16	105	62,954	34,890	6,631	104,580	20,377	124,957
前年度 (損益勘定)	7	11	140	42,360	28,014	17,737	88,251	13,564	101,815
前年度 (資本勘定)	0	5	0	16,196	7,830	0	24,026	4,687	28,713
前 年 度 (合 計)	7	16	140	58,556	35,844	17,737	112,277	18,251	130,528
比較 (損益勘定)	0	0	△ 35	3,348	△ 2,100	△ 11,106	△ 9,893	1,497	△ 8,396
比較 (資本勘定)	0	0	0	1,050	1,146	0	2,196	629	2,825
比 較 (合 計)	0	0	△ 35	4,398	△ 954	△ 11,106	△ 7,697	2,126	△ 5,571

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,116	655	1,305	797	0	0	2,975	0
	前 年 度	1,866	1,224	969	771	0	0	4,755	0
	比 較	△ 750	△ 569	336	26	0	0	△ 1,780	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	1,033	14,078	12,051	100	780	6,631	
	前 年 度	0	996	12,956	10,329	858	1,120	17,737	
	比 較	0	37	1,122	1,722	△ 758	△ 340	△ 11,106	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	1	1,679	0	436	0	2,115	381	2,496
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 (合 計)	0	1	1,679	0	436	0	2,115	381	2,496
前年度 (損益勘定)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 (合 計)	0	1	1,573	0	411	0	1,984	438	2,422
比較 (損益勘定)	0	0	106	0	25	0	131	△ 57	74
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	106	0	25	0	131	△ 57	74

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	44	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	44	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	322	70	0	0	0	
	前 年 度	0	0	302	65	0	0	0	
	比 較	0	0	20	5	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 4,398	給与改定に伴う増減分	(千円) 1,890	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日（給料表の改定）
		昇給に伴う増加分	50	昇給による増分	平均昇給率 1.13% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1 月 12人
		その他増減分	2,458	職員異動等による増分	職員の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 929	給与改定に伴う増減分	966	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日（期末勤勉手当の支給率改定等）
		その他増減分	△ 1,895	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,850
	平均給与月額（円）	398,736
	平均年齢（歳）	46.86
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,494
	平均給与月額（円）	353,356
	平均年齢（歳）	48.34

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	1	6.3
	4 級	5	31.1
	3 級	3	18.7
	2 級	4	25.0
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	3	18.8
	3 級	2	12.5
	2 級	5	31.1
	1 級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)		68.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 1 月 1 日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
上下水道事業窓口等業務委託 (水道事業・令和3年度)	163,128	令和4年度 ～ 令和7年度	142,420	令和8年度	20,708	0	0	20,708
スマートフォン検針業務委託 (水道事業・令和3年度)	3,564	令和4年度 ～ 令和7年度	3,156	令和8年度	408	0	0	408
上下水道事業窓口等業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	6,526	令和4年度 ～ 令和7年度	5,698	令和8年度	828	0	0	828
スマートフォン検針業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	143	令和4年度 ～ 令和7年度	128	令和8年度	15	0	0	15
上下水道事業窓口等業務委託 (水道事業追加分・令和6年度)	1,110	令和7年度	740	令和8年度	370	0	0	370
上下水道事業窓口等業務委託 (簡易水道事業追加分・令和6年度)	45	令和7年度	30	令和8年度	15	0	0	15

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国 県 支出金	企業債	一般会計 補助金	当年度損 益勘定留 保資金							
1 資本的支 出	2 第 8 次整 備事業	大萱低区配 水池更新工 事	令和 7 年度	千円 25,800	千円 0	千円 19,200	千円 0	千円 6,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 25,800 千円
			令和 8 年度	424,210	0	332,800	0	91,410	0	0	450,010	450,010	0	100.0	
			計	450,010	0	352,000	0	98,010	0	0	450,010	450,010	0	100.0	

令和7年度 伊那市水道事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

（1）給 水 収 益	1,280,564	
（2）受 託 工 事 収 益	—	
（3）そ の 他 の 営 業 収 益	31,472	1,312,036
	<hr/>	

2 営業費用

（1）原 水 及 び 浄 水 費	473,524	
（2）配 水 及 び 給 水 費	167,147	
（3）受 託 工 事 費	—	
（4）業 務 費	62,737	
（5）総 係 費	81,948	
（6）減 価 償 却 費	711,490	
（7）資 産 減 耗 費	20,030	
（8）そ の 他 営 業 費 用	210	1,517,086
	<hr/>	<hr/>

営 業 損 失 205,050

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	4,500	
（2）補 助 金	1,969	
（3）他 会 計 補 助 金	102,445	
（4）長 期 前 受 金 戻 入	286,282	
（5）雑 収 益	927	396,123
	<hr/>	

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,392		
(2) 雑支出	9,380	51,772	344,351
経常利益			139,301
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	18		
(3) その他特別利益	187	205	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	818		
(3) その他特別損失	—	818	△ 613
当年度純利益			138,688
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			138,688

令和7年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土 地		479,536	
ロ 建 物	342,308		
減価償却累計額	<u>△ 193,636</u>	148,672	
ハ 構 築 物	27,192,896		
減価償却累計額	<u>△ 15,270,962</u>	11,921,934	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,599,353		
減価償却累計額	<u>△ 1,871,587</u>	727,766	
ホ 車 両 運 搬 具	20,004		
減価償却累計額	<u>△ 18,596</u>	1,408	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,439		
減価償却累計額	<u>△ 55,920</u>	15,519	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,280</u>	
有形固定資産合計			13,391,115

（2）無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>39,900</u>	
無形固定資産合計			39,900

（3）投資

イ 出 資 金		13	
ロ そ の 他 投 資		<u>42</u>	
投資合計			<u>55</u>

固定資産合計 13,431,070

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,544,306	
(2) 未収金	95,219		
貸倒引当金	<u>△ 525</u>	94,694	
(3) 貯蔵品		<u>2,992</u>	
流動資産合計			<u>1,641,992</u>
資産合計			<u><u>15,073,062</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

3,370,578

ロ その他の企業債

112,836

企業債合計

3,483,414

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

129,188

ロ 修繕引当金

28,307

引当金合計

157,495

固定負債合計

3,640,909

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

313,384

ロ その他の企業債

59,163

企業債合計

372,547

(2) 未払金

81,469

(3) 前受金

9

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,125

ロ その他引当金

1,733

引当金合計

9,858

(5) その他流動負債

922

流動負債合計

464,805

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,257,262

収益化累計額

△ 6,581,988

繰延収益合計

5,675,274

負債合計

9,780,988

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,704,948	
(2) 繰入資本金		154,000	
資本金合計			3,858,948
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,882		
ロ 工 事 負 担 金	425		
ハ 国 庫 補 助 金	14,624		
ニ 県 補 助 金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	12,404		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	1,188,490		
ロ 当年度末処分利益剰余金	138,688		
利益剰余金合計		1,327,178	
剰余金合計			1,433,126
資 本 合 計			5,292,074
負債資本合計			15,073,062

財務諸表等に係る注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は322,098千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,626千円及びその他引当金1,368千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	1, 254, 849	57, 186	1, 312, 035
営業費用	1, 352, 539	164, 546	1, 517, 085
営業損益	△97, 690	△107, 360	△205, 050
経常損益	143, 647	△4, 346	139, 301
セグメント資産	13, 220, 774	1, 852, 288	15, 073, 062
セグメント負債	8, 170, 916	1, 610, 072	9, 780, 988
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	46, 020	56, 425	102, 445
減価償却費	606, 564	104, 926	711, 490
特別利益	18	187	205
特別損失	727	91	818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	496, 494	41, 182	537, 676

令和8年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土 地	479,536	
ロ 建 物	402,278	
減価償却累計額	△ 198,838	203,440
ハ 構 築 物	28,072,694	
減価償却累計額	△ 15,910,422	12,162,272
ニ 機 械 及 び 装 置	2,647,149	
減価償却累計額	△ 1,933,629	713,520
ホ 車 両 運 搬 具	20,004	
減価償却累計額	△ 18,928	1,076
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,860	
減価償却累計額	△ 58,416	14,444
ト 建 設 仮 勘 定	35,659	
有形固定資産合計		13,609,947

（2）無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	31,800	
無形固定資産合計		31,800

（3）投資

イ 出 資 金	13	
ロ そ の 他 投 資	42	
投資合計		55

固定資産合計 13,641,802

(単位 千円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,652,352	
(2) 未収金	70,910		
貸倒引当金	<u>△ 734</u>	70,176	
(3) 貯蔵品		<u>2,736</u>	
流動資産合計			<u>1,725,264</u>
資産合計			<u><u>15,367,066</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

3,696,311

ロ その他の企業債

67,115

企業債合計

3,763,426

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

121,828

ロ 修繕引当金

28,307

引当金合計

150,135

固定負債合計

3,913,561

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

296,666

ロ その他の企業債

45,721

企業債合計

342,387

(2) 未払金

106,254

(3) 前受金

9

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,125

ロ その他引当金

1,765

引当金合計

9,890

(5) その他流動負債

922

流動負債合計

459,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,465,902

収益化累計額

△ 6,869,225

繰延収益合計

5,596,677

負債合計

9,969,700

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

3,704,948

(2) 繰入資本金

154,000

資本金合計

3,858,948

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,882

ロ 工 事 負 担 金

425

ハ 国 庫 補 助 金

14,624

ニ 県 補 助 金

608

ホ 加 入 金

74,005

ヘ その他資本剰余金

12,404

資本剰余金合計

105,948

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

1,314,430

ロ 当年度末処分利益剰余金

118,040

利益剰余金合計

1,432,470

剰余金合計

1,538,418

資 本 合 計

5,397,366

負債資本合計

15,367,066

財務諸表等に係る注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は314,271千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,125千円及びその他引当金1,712千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口 5,001 人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口 101 人以上 5,000 人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口 50 人以上 100 人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口 20 人以上 49 人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	975,655	41,568	1,017,223
営業費用	1,364,953	187,621	1,552,574
営業損益	△389,298	△146,053	△535,351
経常損益	119,159	△9,786	109,373
セグメント資産	13,532,701	1,834,365	15,367,066
セグメント負債	8,367,311	1,602,389	9,969,700
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	345,564	89,464	435,028
減価償却費	613,019	104,613	717,632
特別利益	9	0	9
特別損失	3,636	455	4,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	897,670	72,463	970,133

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	26,931 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,420,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,849 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	302,348 千円
	特定環境保全公共下水道建設	103,732 千円
	農業集落排水事業建設	38,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,819,100 千円
第1項 営業収益	1,374,334 千円
第2項 営業外収益	1,444,756 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,731,600 千円
第1項 営業費用	2,429,242 千円
第2項 営業外費用	295,858 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,094,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,515千円、過年度分損益勘定留保資金152,920千円、当年度分損益勘定留保資金892,898千円及び減債積立金36,267千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,272,200 千円
第1項 企業債	1,810,200 千円
第4項 分担金及び負担金	149,450 千円
第5項 補助金	312,550 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,366,800 千円
第1項 建設改良費	495,574 千円
第2項 企業債償還金	2,869,226 千円
第5項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,810,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,400 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 975,039 千円

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 8 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和 8 年度 下水道事業会計 当初予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,819,100	2,875,600	△ 56,500			
1 営業収益		1,374,334	1,360,505	13,829			
	1 下水道使用料	1,371,000	1,357,000	14,000			
					1 下水道使用料	1,371,000	1. 下水道使用料 ・下水道使用料 1,371,000
	2 負担金	1,624	1,475	149			
					2 他市町村負担金	1,624	1. 他市町村負担金 1,624 ・広域水質管理負担金 1,548 ・区域外流入負担金 76
	4 その他営業収益	1,710	2,030	△ 320			
					2 手数料	1,710	1. 手数料 1,710 ・排水設備検査手数料 1,520 ・指定工事店指定・更新手数料 190
2 営業外収益		1,444,756	1,515,085	△ 70,329			
	1 受取利息及び配当金	3,739	820	2,919			
					1 預金利息	3,739	1. 預金利息 3,739 ・預金利息
	4 他会計補助金	726,639	786,270	△ 59,631			
					1 一般会計補助金	726,639	1. 一般会計補助金 726,639 ・一般会計補助金
	5 長期前受金戻入	712,238	725,758	△ 13,520			
					1 長期前受金戻入	712,238	1. 長期前受金戻入 712,238 ・長期前受金戻入
	8 雑収益	2,140	2,237	△ 97			
					3 その他雑収益	2,140	1. その他雑収益 2,140 ・行政財産目的外使用料 2,111 ・その他雑収益 29
3 特別利益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,731,600	2,714,600	17,000			
1 営業費用		2,429,242	2,420,850	8,392			
	1 管渠費	75,572	71,813	3,759			
					13 燃料費	33	1. 燃料費 ・ポンプ場用燃料 33
					14 光熱水費	951	1. 光熱水費 ・ポンプ場電気料ほか 951
					16 通信運搬費	3,360	1. 通信運搬費 ・マンホールポンプ警報装置通信料 3,360
					18 委託料	40,950	1. 委託料 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか 40,950
					20 賃借料	36	1. 賃借料 ・土地借上料 36
					21 修繕費	8,100	1. 修繕費 ・汚水ポンプ等施設修繕 8,100
					24 路面復旧費	3,200	1. 路面復旧費 ・路面復旧費 3,200
					25 動力費	18,942	1. 動力費 ・ポンプ場動力用電気料ほか 18,942
	2 処理場費	642,476	649,964	△ 7,488			
					1 給料	17,985	1. 給料 ・一般職 4人 17,985
					2 手当	7,692	1. 職員手当 ・一般職 4人 7,692
					3 賞与引当金繰入額	2,679	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 2,679
					6 法定福利費	5,412	1. 法定福利費 ・一般職 4人 5,412
					12 備用品費	574	1. 備用品費 ・一般消耗品 574
					13 燃料費	1,621	1. 燃料費 ・処理場用燃料費ほか 1,621
					14 光熱水費	3,253	1. 光熱水費 ・処理場電気料ほか 3,253
					16 通信運搬費	572	1. 通信運搬費 ・処理場警報装置通信料 572
					18 委託料	474,509	1. 委託料 ・処理場維持管理等業務委託料 474,509 ・浄化槽維持管理業務委託料 455,043 19,466
					19 手数料	3,024	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料ほか 3,024

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21 修繕費	15,200	1. 修繕費 ・施設修繕 ・浄化槽修繕
					25 動力費	109,240	1. 動力費 ・処理場動力用電気料
					26 薬品費	146	1. 薬品費 ・水質検査用薬品費ほか
					36 保険料	13	1. 保険料 ・自動車保険料
					40 その他引当金繰入額	556	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
	4 業務費	78,758	69,223	9,535			
					1 給料	4,609	1. 給料 ・一般職 1.5人
					2 手当	1,812	1. 職員手当 ・一般職 1.5人
					3 賞与引当金繰入額	826	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	1,228	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人
					10 報償費	321	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金
					16 通信運搬費	29	1. 通信運搬費 ・切手代
					18 委託料	43,236	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 ・量水器取替委託料ほか
					19 手数料	2,377	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか
					21 修繕費	924	2. 量水器 ・下水道用加算メーター
					30 負担金	23,224	1. 負担金 ・下水道使用料算出事務負担金 ・広域電算業務 ・区域外流入負担金
					40 その他引当金繰入額	172	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
	5 総係費	25,511	19,873	5,638			
					1 給料	6,618	1. 給料 ・一般職 1.5人

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					2 手当	3,858	1. 職員手当 3,858 ・ 一般職 1.5人
					3 賞与引当金繰入額	651	1. 賞与引当金繰入額 651 ・ 賞与引当金繰入額
					5 報酬	90	1. 報酬 90 ・ 上下水道事業運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	2,365	1. 法定福利費 2,365 ・ 一般職 1.5人
					8 退職給付費	6,344	1. 退職給付費 6,344 ・ 退職給付引当金
					9 旅費	84	1. 旅費 84 ・ 普通旅費 39 ・ 費用弁償 45
					10 報償費	140	1. 報償費 140 ・ 上伊那下水道事業広域連携研究会謝金
					11 被服費	56	1. 被服費 56 ・ 作業服ほか
					12 備用品費	65	1. 備用品費 65 ・ 一般消耗品
					15 印刷製本費	19	1. 印刷製本費 19 ・ 封筒ほか
					16 通信運搬費	94	1. 通信運搬費 94 ・ 郵送料ほか
					18 委託料	806	1. 委託料 806 ・ 農村整備事業採択申請業務委託料 600 ・ 固定資産システム等保守業務委託料 206
					19 手数料	152	1. 手数料 152 ・ 口座振込手数料
					20 賃借料	30	1. 賃借料 30 ・ 有料道路使用料
					30 負担金	2,695	1. 負担金 2,695 ・ 広域電算業務 2,208 ・ 下水道協会会費ほか 487
					34 食糧費	2	1. 食糧費 2 ・ 会議賄いほか
					36 保険料	777	1. 保険料 777 ・ 建物総合損害共済分担金 536 ・ 賠償責任保険料 241
					38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 10 ・ 貸倒損失

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					39 貸倒引当金繰入額	500	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額 500
					40 その他引当金繰入額	155	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額 155
	6 普及促進費	1,758	1,684	74			
					12 備用品費	19	1. 備用品費 ・ 一般消耗品 19
					13 燃料費	102	1. 燃料費 ・ 車両用燃料 102
					16 通信運搬費	41	1. 通信運搬費 ・ 郵送料 41
					18 委託料	32	1. 委託料 ・ 市報特集号制作業務委託料 32
					21 修繕費	60	1. 修繕費 ・ 車両修繕 60
					31 補助金及び交付金	1,462	1. 補助金及び交付金 1,462 ・ 接続サポート補助金 1,450 ・ 下水道排水設備改造資金利子補給 12
					36 保険料	33	1. 保険料 ・ 自動車保険料 33
					37 公課費	9	1. 公課費 ・ 自動車重量税 9
	7 減価償却費	1,599,367	1,594,193	5,174			
					42 有形固定資産減価償却費	1,599,367	1. 有形固定資産減価償却費 1,599,367 ・ 有形固定資産減価償却費
	8 資産減耗費	5,800	14,100	△ 8,300			
					45 固定資産除却費	5,800	1. 固定資産除却費 5,800 ・ 固定資産除却
2 営業外費用		295,858	287,250	8,608			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	239,258	236,650	2,608			
					49 企業債利息	237,240	1. 企業債利息 237,240 ・ 企業債償還金利息
					50 借入金利息	2,018	1. 借入金利息 2,018 ・ 一時借入金利息
	3 消費税及び地方消費 税	54,000	48,000	6,000			
					53 消費税及び地方消費 税	54,000	1. 消費税及び地方消費税 54,000 ・ 消費税及び地方消費税
	4 雑支出	2,600	2,600	0			
					55 その他雑支出	2,600	1. その他雑支出 2,600 ・ 補償費ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		4,500	4,500	0			
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0			
					59 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更 4,500
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		2,272,200	2,304,900	△ 32,700			
1 企業債		1,810,200	1,841,200	△ 31,000			
	1 企業債	1,810,200	1,841,200	△ 31,000			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,600	1. 企業債 ・ 下水道事業債 155,600
					2 その他の企業債	1,654,600	1. その他の企業債 ・ 資本費平準化債 1,654,600
4 分担金及び負担金		149,450	142,439	7,011			
	1 受益者負担金	26,480	17,440	9,040			
					1 受益者負担金	26,480	1. 受益者負担金 ・ 公共下水道等受益者負担金 26,480
	3 工事負担金	117,501	117,095	406			
					1 工事負担金	117,501	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 117,501
	4 分担金	5,469	7,904	△ 2,435			
					1 分担金	5,469	1. 加入金 ・ 農集排加入金 5,469
5 補助金		312,550	321,261	△ 8,711			
	1 国庫（県）補助金	64,150	55,950	8,200			
					1 国庫補助金	64,150	2. 交付金 ・ 社会資本整備総合交付金 64,150
	2 他会計補助金	248,400	265,311	△ 16,911			
					1 他会計補助金	248,400	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 248,400

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		3,366,800	3,495,900	△ 129,100			
1 建設改良費		495,574	558,403	△ 62,829			
	1 管渠施設整備費	354,380	367,032	△ 12,652			
					18 委託料	78,079	1. 委託料 ・道路改良関連ほか 78,079
					27 工事請負費	243,281	1. 工事請負費 ・道路改良関連ほか 243,281
					28 材料費	4,000	1. 材料費 ・材料費 4,000
					29 補償金	29,020	1. 補償金 ・水道事業補償金 29,020
	2 処理場施設整備費	90,000	145,600	△ 55,600			
					18 委託料	9,000	1. 委託料 ・処理場改修関連 9,000
					27 工事請負費	81,000	1. 工事請負費 ・処理場改修関連 81,000
	3 資産購入費	3,899	0	3,899			
					44 工具、器具及び備品	3,899	1. 工具、器具及び備品 ・事業用備品ほか 3,899
	4 事務費	47,295	45,771	1,524			
					1 給料	21,652	1. 給料 ・一般職 5人 21,652
					2 手当	8,047	1. 職員手当 ・一般職 5人 8,047
					3 賞与引当金繰入額	3,690	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額 3,690
					6 法定福利費	6,228	1. 法定福利費 ・一般職 5人 6,228
					40 その他引当金繰入額	731	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額 731
					49 事務費	6,947	1. 事務費 ・広域電算業務 6,947 ・消耗品ほか 5,229 1,718
2 企業債償還金		2,869,226	2,935,497	△ 66,271			
	1 企業債償還金	2,869,226	2,935,497	△ 66,271			
					50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	1,607,366	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金 1,607,366
					51 その他の企業債償還 金	1,261,860	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金 1,261,860

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
							予備費 2,000

令和 8 年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,266
減価償却費	1,599,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123
その他引当金の増減額 (△は減少)	36
長期前受金戻入額	△ 712,238
受取利息及び受取配当金	△ 3,739
支払利息	239,258
固定資産除却費	5,800
未収金の増減額 (△は増加)	15,276
未払金の増減額 (△は減少)	20,148
小計	1,254,040
利息及び配当金の受取額	3,739
利息の支払額	△ 239,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,521

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 430,305
工事負担金及び分担金等による収入	120,684
国庫補助金等による収入	36,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	248,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,071

(単位 千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	155,600
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,607,366
その他の企業債による収入	1,654,600
その他の企業債の償還による支出	△ 1,261,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,059,026</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 65,575
資金期首残高	<u>1,946,765</u>
資金期末残高	<u><u>1,881,190</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	6	7	90	29,212	17,518	6,344	53,164	9,888	63,052
本年度 (資本勘定)	0	5	0	21,652	11,737	0	33,389	6,959	40,348
本 年 度 (合 計)	6	12	90	50,864	29,255	6,344	86,553	16,847	103,400
前年度 (損益勘定)	7	8	2,812	29,353	19,521	2,389	54,075	10,192	64,267
前年度 (資本勘定)	0	5	0	21,038	11,832	0	32,870	6,752	39,622
前 年 度 (合 計)	7	13	2,812	50,391	31,353	2,389	86,945	16,944	103,889
比較 (損益勘定)	△ 1	△ 1	△ 2,722	△ 141	△ 2,003	3,955	△ 911	△ 304	△ 1,215
比較 (資本勘定)	0	0	0	614	△ 95	0	519	207	726
比 較 (合 計)	△ 1	△ 1	△ 2,722	473	△ 2,098	3,955	△ 392	△ 97	△ 489

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,332	537	906	518	0	0	2,090	0
	前 年 度	1,746	1,058	792	475	0	0	2,177	0
	比 較	△ 414	△ 521	114	43	0	0	△ 87	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	1,033	11,822	10,152	165	700	6,344	
	前 年 度	0	996	12,382	9,761	761	1,205	2,389	
	比 較	0	37	△ 560	391	△ 596	△ 505	3,955	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	6	7	90	29,212	17,518	6,344	53,164	9,888	63,052
本年度 (資本勘定)	0	5	0	21,652	11,737	0	33,389	6,959	40,348
本 年 度 (合 計)	6	12	90	50,864	29,255	6,344	86,553	16,847	103,400
前年度 (損益勘定)	7	7	120	29,353	18,758	2,389	50,620	9,590	60,210
前年度 (資本勘定)	0	5	0	21,038	11,832	0	32,870	6,752	39,622
前 年 度 (合 計)	7	12	120	50,391	30,590	2,389	83,490	16,342	99,832
比較 (損益勘定)	△ 1	0	△ 30	△ 141	△ 1,240	3,955	2,544	298	2,842
比較 (資本勘定)	0	0	0	614	△ 95	0	519	207	726
比 較 (合 計)	△ 1	0	△ 30	473	△ 1,335	3,955	3,063	505	3,568

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,332	537	906	518	0	0	2,090	0
	前 年 度	1,746	1,058	792	475	0	0	2,177	0
	比 較	△ 414	△ 521	114	43	0	0	△ 87	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	1,033	11,822	10,152	165	700	6,344	
	前 年 度	0	996	11,843	9,537	761	1,205	2,389	
	比 較	0	37	△ 21	615	△ 596	△ 505	3,955	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 (合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度 (損益勘定)	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 (合 計)	0	1	2,692	0	763	0	3,455	602	4,057
比較 (損益勘定)	0	△ 1	△ 2,692	0	△ 763	0	△ 3,455	△ 602	△ 4,057
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	△ 1	△ 2,692	0	△ 763	0	△ 3,455	△ 602	△ 4,057

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	539	224	0	0	0	
	比 較	0	0	△ 539	△ 224	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 473	給与改定に伴う増減分	(千円) 1,674	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日（給料表の改定）
		昇給に伴う増加分	31	昇給による増分	平均昇給率 0.80% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1 月 11人
		その他増減分	△ 1,232	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 11人 1人 12人 前年度 11人 1人 12人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 2,098	給与改定に伴う増減分	874	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日（期末勤勉手当の支給率改定等）
		その他増減分	△ 2,972	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	351,045
	平均給与月額（円）	393,844
	平均年齢（歳）	47.09
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,009
	平均給与月額（円）	390,116
	平均年齢（歳）	47.68

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	9.1
	5 級	0	0.0
	4 級	4	36.4
	3 級	4	36.4
	2 級	0	0.0
	1 級	2	18.1
	計	11	100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	8.3
	5 級	0	0.0
	4 級	4	33.4
	3 級	6	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	企業職
7 級	部 長
6 級	課 長
5 級	課長補佐
4 級	係 長
3 級	主査・主任
2 級	主事・技師
1 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	4
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		91.7
前年度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	4
		3 号給 (人)	0
		4 号給 (人)	7
	比 率 (B) / (A) (%)		91.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 1 月 1 日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成28年度)	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和 7 年度	893	令和 8 年度	2	0	0	2
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成29年度)	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和 7 年度	290	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	1	0	0	1
下水道排水設備改造資金利子補給金 (平成30年度)	要綱に定める額	令和元年度 ～ 令和 7 年度	121	令和 8 年度 ～ 令和10年度	2	0	0	2
下水道排水設備改造資金利子補給金 (令和元年度)	要綱に定める額	令和 2 年度 ～ 令和 7 年度	97	令和 8 年度 ～ 令和11年度	8	0	0	8
上下水道事業窓口等業務委託 (下水道事業・令和 3 年度)	155,603	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度	136,723	令和 8 年度	18,880	0	0	18,880
スマートフォン検針業務委託 (下水道事業・令和 3 年度)	3,422	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度	3,028	令和 8 年度	394	0	0	394
上下水道事業窓口等業務委託 (下水道事業追加分・令和 6 年度)	1,067	令和 7 年度	355	令和 8 年度	712	0	0	712

令和7年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

（1）下水道使用料	1,231,315	
（2）負担金	1,468	
（3）受託工事収益	—	
（4）その他の営業収益	2,030	1,234,813

2 営業費用

（1）管渠費	60,013	
（2）処理場費	584,438	
（3）受託工事費	—	
（4）業務費	60,779	
（5）総係費	26,184	
（6）普及促進費	203	
（7）減価償却費	1,589,773	
（8）資産減耗費	6,418	
（9）その他営業費用	—	2,327,808

営業損失

1,092,995

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	4,206	
（2）補助金	—	
（3）他会計補助金	824,724	
（4）長期前受金戻入	724,876	
（5）雑収益	2,157	1,555,963

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	235,098		
(2) 雑支出	1,795	236,893	1,319,070
経常利益			226,075
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	3,307		
(3) その他特別利益	186	3,493	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	1,849		
(3) その他特別損失	—	1,849	1,644
当年度純利益			227,719
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			227,719

令和7年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土 地	地		2,209,569
ロ 建 物	物	3,129,558	
減価償却累計額		<u>△ 1,424,886</u>	1,704,672
ハ 構 築 物	物	65,730,181	
減価償却累計額		<u>△ 24,525,196</u>	41,204,985
ニ 機 械 及 び 装 置		7,523,538	
減価償却累計額		<u>△ 5,757,521</u>	1,766,017
ホ 車 両 運 搬 具		2,452	
減価償却累計額		<u>△ 1,188</u>	1,264
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		131,880	
減価償却累計額		<u>△ 86,361</u>	45,519
ト 建 設 仮 勘 定			<u>140,593</u>
有形固定資産合計			47,072,619

（2）無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,717

（3）投資

イ そ の 他 投 資		<u>17</u>	
投資合計			<u>17</u>
固定資産合計			47,080,353

(単位 千円)			
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,946,765	
(2) 未収金	43,678		
貸倒引当金	<u>△ 617</u>	43,061	
流動資産合計			<u>1,989,826</u>
資産合計			<u><u>49,070,179</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	11,912,010		
ロ その他の企業債	8,059,333		
企業債合計		19,971,343	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	72,541		
引当金合計		72,541	
固定負債合計			20,043,884
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,607,366		
ロ その他の企業債	1,261,860		
企業債合計		2,869,226	
(2) 未払金		154,363	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,826		
ロ その他引当金	1,578		
引当金合計		9,404	
(4) その他流動負債		1,845	
流動負債合計			3,034,838
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,687,629	
収益化累計額		△ 14,289,840	
繰延収益合計			19,397,789
負債合計			42,476,511

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1, 772, 823	
(2) 繰入資本金		2, 050, 000	
資本金合計			3, 822, 823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33, 465		
ロ 県 補 助 金	1, 085, 017		
資本剰余金合計		1, 118, 482	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	1, 424, 644		
ロ 当年度未処分利益剰余金	227, 719		
利益剰余金合計		1, 652, 363	
剰余金合計			2, 770, 845
資 本 合 計			6, 593, 668
負債資本合計			49, 070, 179

財務諸表等に係る注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～25年

車両運搬具 5～7年

工具器具及び備品 5～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,297,104千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,563千円及びその他引当金1,349千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	675,230	370,491	178,155	740	10,197	1,234,813
営業費用	1,154,434	657,979	481,876	3,944	29,575	2,327,808
営業損益	△479,203	△287,488	△303,722	△3,204	△19,378	△1,092,995
経常損益	84,731	171,246	△10,974	△1,894	△17,034	226,075
セグメント資産	21,723,290	17,535,216	9,677,606	60,099	73,968	49,070,179
セグメント負債	19,888,166	14,669,768	7,735,990	80,622	101,966	42,476,512
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	260,539	445,580	114,758	1,157	2,690	824,724
減価償却費	755,967	488,766	340,076	1,985	2,979	1,589,773
特別利益	1,890	1,603	0	0	0	3,494
特別損失	914	459	327	4	145	1,849
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	308,585	85,732	70,830	1,000	410	466,557

令和8年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 土 地	地		2,209,569	
ロ 建 物	物	3,129,558		
減価償却累計額		<u>△ 1,488,866</u>	1,640,692	
ハ 構 築 物	物	66,085,632		
減価償却累計額		<u>△ 25,877,337</u>	40,208,295	
ニ 機 械 及 び 装 置		7,607,646		
減価償却累計額		<u>△ 5,930,281</u>	1,677,365	
ホ 車 両 運 搬 具		2,452		
減価償却累計額		<u>△ 1,454</u>	998	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		136,915		
減価償却累計額		<u>△ 96,580</u>	40,335	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>144,392</u>	
有形固定資産合計				45,921,646

（2）無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			<u>7,717</u>	
無形固定資産合計				7,717

（3）投資

イ そ の 他 投 資			<u>17</u>	
投資合計				<u>17</u>

固定資産合計 45,929,380

(単位 千円)			
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,881,190	
(2) 未収金	56,271		
貸倒引当金	<u>△ 740</u>	55,531	
流動資産合計			<u>1,936,721</u>
資産合計			<u><u>47,866,101</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	10,535,773		
ロ その他の企業債	8,487,030		
企業債合計		19,022,803	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	75,284		
引当金合計		75,284	
固定負債合計			19,098,087
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,531,837		
ロ その他の企業債	1,226,903		
企業債合計		2,758,740	
(2) 未払金		198,369	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,826		
ロ その他引当金	1,645		
引当金合計		9,471	
(4) その他流動負債		1,846	
流動負債合計			2,968,426
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,120,732	
収益化累計額		△ 15,002,078	
繰延収益合計			19,118,654
負債合計			41,185,167

(単位 千円)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		2,050,000	
資本金合計			3,822,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,465		
ロ 県補助金	1,085,017		
資本剰余金合計		1,118,482	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,618,096		
ロ 当年度未処分利益剰余金	121,533		
利益剰余金合計		1,739,629	
剰余金合計			2,858,111
資 本 合 計			6,680,934
負債資本合計			47,866,101

財務諸表等に係る注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～25年

車両運搬具 5～7年

工具器具及び備品 5～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,934,464千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,846千円及びその他引当金1,645千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	682,076	374,229	182,169	747	10,470	1,249,691
営業費用	1,174,833	665,765	486,570	4,075	29,329	2,360,572
営業損益	△ 492,757	△ 291,536	△ 304,401	△ 3,328	△ 18,859	△ 1,110,881
経常損益	91,687	40,930	△ 22,911	△ 1,992	△ 16,357	91,357
セグメント資産	21,043,239	17,246,582	9,472,005	57,856	46,419	47,866,101
セグメント負債	19,118,606	14,341,526	7,553,709	80,415	90,911	41,185,167
その他の項目	0	0	0	0	0	0
他会計補助金(収益的)	292,281	320,196	109,957	1,183	3,022	726,639
減価償却費	763,731	490,508	341,244	2,043	1,841	1,599,367
特別利益	9	0	0	0	0	9
特別損失	2,186	1,323	409	46	136	4,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	300,706	122,328	34,818	0	0	457,852

令和 8 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

令和 8 年 度 伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数	15 両
(2) 年 間 走 行 距 離	130,000 km
(3) 旅 客 輸 送 数	116,000 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 自動車運送事業収益	173,800 千円
第 1 項 営 業 収 益	171,045 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,755 千円

支 出

第 1 款 自動車運送事業費用	174,100 千円
第 1 項 営 業 費 用	159,237 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	13,863 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155千円、過年度分損益勘定留保資金1,545千円及び当年度分損益勘定留保資金1,000千円で補填するものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	2,700 千円
第1項 建設改良費	1,700 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	100,033 千円
(2) 交際費	20 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は7,800千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市 長 白 鳥 孝

令和 8 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和8年度 自動車運送事業会計 当初予算実施計画

収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 自動車運送事業収益		173,800	164,900	8,900			
1 営業収益		171,045	161,826	9,219			
	1 運送収益	128,037	120,318	7,719			
					1 旅客運送収益	113,715	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 113,715
					2 貨物運送収益	14,322	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 14,322
	2 運送雑収益	12,507	12,507	0			
					3 雑収益	12,507	1. 雑収益 ・分杭峠施設利用料 12,507
	3 附帯事業収益	30,501	29,001	1,500			
					1 駐車場収益	30,500	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料 30,500
					3 駐車場雑収益	1	1. 駐車場雑収益 ・雑収入 1
2 営業外収益		2,755	3,074	△ 319			
	1 受取利息及び配当 金	140	140	0			
					1 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息 140
	7 雑収益	2,615	2,934	△ 319			
					3 その他雑収益	2,615	1. その他雑収益 ・その他雑収入 2,615

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 自動車運送事業費用		174,100	163,400	10,700			
1 営業費用		159,237	153,350	5,887			
	1 運転費	97,604	94,323	3,281			
					1 給料	9,208	1. 給料 ・一般職 2人 9,208
					2 手当	19,850	1. 職員手当 19,850 ・一般職 2人 7,881 ・会計年度任用職員 11,969
					3 賞与引当金繰入額	1,356	1. 賞与引当金繰入額 1,356 ・賞与引当金繰入額
					5 報酬	44,715	1. 報酬 44,715 ・会計年度任用職員報酬
					6 法定福利費	9,892	1. 法定福利費 9,892 ・一般職 2人 2,958 ・会計年度任用職員 6,934
					8 退職給付費	2,648	1. 退職給付費 2,648 ・退職給付費
					9 旅費	810	1. 旅費 810 ・会計年度任用職員
					11 被服費	120	1. 被服費 120 ・運転手制服ほか
					39 軽油費	8,665	1. 軽油費 8,665 ・軽油ほか
					41 油脂費	50	1. 油脂費 50 ・オイルほか
					57 その他引当金繰入額	290	1. その他引当金繰入額 290 ・法定福利費引当金繰入額
	2 車両修繕費	9,572	8,983	589			
					11 被服費	20	1. 被服費 20 ・整備用作業服ほか
					12 備用品費	250	1. 備用品費 250 ・車両消耗品ほか
					24 部分品費	350	1. 部分品費 350 ・一般部品
					26 タイヤ、チューブ費	2,112	1. タイヤ、チューブ費 2,112 ・タイヤほか
					28 外注修繕費	6,840	1. 外注修繕費 6,840 ・車検、点検ほか
	3 その他修繕費	1,250	1,250	0			
					29 建物修繕費	350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
					31 機械装置修繕費	500	1. 機械装置修繕費 500 ・機械装置修繕

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					32 工具、器具及び備品 修繕費	400	1. 工具、器具及び備品修繕費 ・ 工具備品等修繕 400
	4 固定資産減価償却 費	19,244	13,389	5,855	50 有形固定資産減価償 却費	19,244	1. 有形固定資産減価償却費 19,244 ・ 車両減価償却費 14,772 ・ 建物減価償却費 1,025 ・ 機械装置減価償却費 879 ・ 工具、器具及び備品減価償却費 2,391 ・ その他 177
	5 施設損害保険料	689	589	100	47 車両損害保険料	672	1. 車両損害保険料 672 ・ 車両
					48 建物損害保険料	17	1. 建物損害保険料 17 ・ 車庫、休憩所ほか
	6 施設使用料	1,688	1,596	92	21 借家料	538	1. 借家料 538 ・ 仙流荘内林道バス営業所
					22 諸施設使用料	1,150	1. 諸施設使用料 1,150 ・ キャッシュレス決済使用料ほか
	8 一般管理費	22,336	26,635	△ 4,299	2 手当	1,957	1. 手当 1,957 ・ 会計年度任用職員
					5 報酬	10,117	1. 報酬 10,117 ・ 会計年度任用職員報酬
					9 旅費	426	1. 旅費 426 ・ 会計年度任用職員
					12 備用品費	1,026	1. 備用品費 1,026 ・ 事務用消耗品ほか
					13 光熱水費	456	1. 光熱水費 456 ・ 電気、水道料ほか
					14 印刷製本費	220	1. 印刷製本費 220 ・ 時刻表ほか
					15 通信運搬費	45	1. 通信運搬費 45 ・ 郵送料ほか
					16 広告料	500	1. 広告料 500 ・ 広告掲載料
					17 委託料	728	1. 委託料 728 ・ 自動券売機保守ほか
					19 賃借料	399	1. 賃借料 399 ・ 複写機ほか
					18 手数料	3,816	1. 手数料 3,816 ・ キャッシュレス決済手数料ほか

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27 修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器修繕ほか
					36 負担金	1,699	1. 負担金 ・電算業務ほか
					42 交際費	20	1. 交際費
					46 保険料	567	1. 保険料 ・自賠責保険
					49 公課費	330	1. 公課費 ・自動車重量税
	9 資産減耗費	76	0	76			
	11 附帯事業費用	6,778	6,585	193	59 固定資産除却費	76	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却費
					12 備用品費	1,170	1. 備用品費 ・駐車場消耗品ほか
					17 委託料	3,488	1. 委託料 ・駐車場整理委託料ほか
					19 賃借料	300	1. 賃借料 ・重機等賃借料
					20 借地料	1,120	1. 借地料 ・駐車場用地
					25 材料費	400	1. 材料費 ・敷砂利
					27 修繕費	300	1. 修繕費 ・柵修繕ほか
2 営業外費用		13,863	9,050	4,813			
	2 消費税及び地方消費税	13,813	9,000	4,813			
					68 消費税及び地方消費税	13,813	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税
	3 雑支出	50	50	0			
4 予備費					70 その他雑支出	50	1. その他雑支出
		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
							予備費 1,000

資本的支出

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		2,700	36,900	△ 34,200			
1 建設改良費		1,700	35,900	△ 34,200			
	5 車両運搬具	0	24,072	△ 24,072			
	6 工具、器具及び備品	1,700	11,828	△ 10,128			
					64 工具、器具及び備品	1,700	1. 工具、器具及び備品 ・ 高圧洗浄機ほか 1,700
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
							予備費 1,000

令和 8 年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1, 327
	減価償却費	19, 244
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2, 648
	受取利息及び受取配当金	△ 140
	固定資産除却費	76
	未収金の増減額 (△は増加)	230
	未払金の増減額 (△は減少)	11, 533
	たな卸資産の増減額	709
	小計	35, 627
	利息及び配当金の受取額	140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	35, 767
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 47, 746
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47, 746
	資金増減額 (△は減少)	△ 11, 979
	資金期首残高	160, 216
	資金期末残高	148, 237

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	21	54,832	9,208	23,163	2,648	89,851	10,182	100,033
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 (合 計)	0	21	54,832	9,208	23,163	2,648	89,851	10,182	100,033
前年度 (損益勘定)	0	24	52,428	8,988	24,007	2,461	87,884	9,396	97,280
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 (合 計)	0	24	52,428	8,988	24,007	2,461	87,884	9,396	97,280
比較 (損益勘定)	0	△ 3	2,404	220	△ 844	187	1,967	786	2,753
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	△ 3	2,404	220	△ 844	187	1,967	786	2,753

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	648	99	0	176	0	0	4,000	0
	前 年 度	618	192	0	171	0	0	5,000	0
	比 較	30	△ 93	0	5	0	0	△ 1,000	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	13,683	4,311	66	180	2,648	
	前 年 度	0	0	13,509	4,159	178	180	2,461	
	比 較	0	0	174	152	△ 112	0	187	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	2	0	9,208	9,237	2,648	21,093	3,248	24,341
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 (合 計)	0	2	0	9,208	9,237	2,648	21,093	3,248	24,341
前年度 (損益勘定)	0	2	0	8,988	10,237	2,461	21,686	3,581	25,267
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 (合 計)	0	2	0	8,988	10,237	2,461	21,686	3,581	25,267
比較 (損益勘定)	0	0	0	220	△ 1,000	187	△ 593	△ 333	△ 926
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	0	0	220	△ 1,000	187	△ 593	△ 333	△ 926

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	648	99	0	176	0	0	4,000	0
	前 年 度	618	192	0	171	0	0	5,000	0
	比 較	30	△ 93	0	5	0	0	△ 1,000	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,243	1,825	66	180	2,648	
	前 年 度	0	0	2,197	1,701	178	180	2,461	
	比 較	0	0	46	124	△ 112	0	187	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計		
本年度 (損益勘定)	0	19	54,832	0	13,926	0	68,758	6,934	75,692
本年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 (合 計)	0	19	54,832	0	13,926	0	68,758	6,934	75,692
前年度 (損益勘定)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
前年度 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 (合 計)	0	22	52,428	0	13,770	0	66,198	5,815	72,013
比較 (損益勘定)	0	△ 3	2,404	0	156	0	2,560	1,119	3,679
比較 (資本勘定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較 (合 計)	0	△ 3	2,404	0	156	0	2,560	1,119	3,679

職員手当等 の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	11,440	2,486	0	0	0	
	前 年 度	0	0	11,312	2,458	0	0	0	
	比 較	0	0	128	28	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 220	給与改定に伴う増減分	(千円) 245	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (給料表の改定)
		昇給に伴う増加分	2	昇給による増分	平均昇給率 0.47% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 1人
		その他増減分	△ 27	職員異動等による減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 844	給与改定に伴う増減分	133	令和7年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和7年4月1日 (期末勤勉手当の支給率改定等)
		その他増減分	△ 977	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,450
	平均給与月額 (円)	429,979
	平均年齢 (歳)	53.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,300
	平均給与月額 (円)	428,197
	平均年齢 (歳)	52.75

イ 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和８年１月１日現在	７ 級	０	０.０
	６ 級	０	０.０
	５ 級	１	５０.０
	４ 級	０	０.０
	３ 級	１	５０.０
	２ 級	０	０.０
	１ 級	０	０.０
	計	２	１００.０
令和７年１月１日現在	７ 級	０	０.０
	６ 級	０	０.０
	５ 級	１	５０.０
	４ 級	０	０.０
	３ 級	１	５０.０
	２ 級	０	０.０
	１ 級	０	０.０
	計	２	１００.０

（級別の基準となる職務）

区 分	企業職
７ 級	部 長
６ 級	課 長
５ 級	課長補佐
４ 級	係 長
３ 級	主査・主任
２ 級	主事・技師
１ 級	その他の職員

エ 昇給

区 分			企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
(令和8年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称等	災害応急作業等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

（1）運送収益	92,537	
（2）運送雑収益	5,805	
（3）附帯事業収益	16,939	115,281

2 営業費用

（1）運転費	75,643	
（2）車両修繕費	7,194	
（3）その他修繕費	349	
（4）固定資産減価償却費	10,232	
（5）施設損害保険料	604	
（6）施設使用料	1,012	
（7）一般管理費	18,960	
（8）資産減耗費	123	
（9）附帯事業費用	4,918	119,035

営業損失 3,754

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	214	
（2）長期前受金戻入	—	
（3）雑収益	1,751	1,965

(単位 千円)

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	—		
(2) 雑支出	—	—	1,965
経常損失			1,789
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	—	—	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	—		
(3) 減損損失	—		
(4) その他特別損失	—	—	—
当年度純損失			1,789
前年度繰越利益剰余金			71,283
その他未処分利益剰余金変動額			63,000
当年度未処分利益剰余金			132,494

令和7年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 建 物	37,491		
減価償却累計額	<u>△ 14,988</u>	22,503	
ロ 機 械 及 び 装 置	12,661		
減価償却累計額	<u>△ 5,841</u>	6,820	
ハ 車 両 運 搬 具	197,181		
減価償却累計額	<u>△ 103,433</u>	93,748	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,230		
減価償却累計額	<u>△ 5,895</u>	13,335	
ホ その他の有形固定資産	4,618		
減価償却累計額	<u>△ 3,738</u>	880	
有形固定資産合計			137,286
（2）投資その他の資産			
イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
投資合計			<u>44</u>
固定資産合計			137,330

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金	160,216		
（2）未 収 金	361		
（3）貯 蔵 品	<u>743</u>		
流動資産合計			<u>161,320</u>
資産合計			<u><u>298,650</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,379		
引当金合計		28,379	
固定負債合計			28,379
4 流動負債			
(1) 未払金		47,080	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,356		
ロ その他引当金	290		
引当金合計		1,646	
(3) その他流動負債		35	
流動負債合計			48,761
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負債合計			77,693

資本の部

6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000		
ロ 建設改良積立金	68,463		
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,494		
利益剰余金合計		220,957	
剰余金合計			220,957
資本合計			220,957
負債資本合計			298,650

財務諸表等に係る注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,310千円及びその他引当金263千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	98,342	16,939	115,281
営業費用	114,117	4,918	119,035
営業損益	△ 15,775	12,021	△ 3,754
経常損益	△ 13,810	12,021	△ 1,789
セグメント資産	298,650	—	298,650
セグメント負債	77,693	—	77,693
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	10,232	—	10,232
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,958	—	71,958

令和8年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

イ 建 物	37,491		
減価償却累計額	<u>△ 16,013</u>	21,478	
ロ 機 械 及 び 装 置	12,661		
減価償却累計額	<u>△ 6,720</u>	5,941	
ハ 車 両 運 搬 具	197,181		
減価償却累計額	<u>△ 118,206</u>	78,975	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,700		
減価償却累計額	<u>△ 8,286</u>	12,414	
ホ その他の有形固定資産	4,618		
減価償却累計額	<u>△ 3,915</u>	703	
有形固定資産合計			119,511

（2）投資

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
投資合計			<u>44</u>
固定資産合計			119,555

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		148,237	
（2）未 収 金		131	
（3）貯 蔵 品		<u>35</u>	
流動資産合計			<u>148,403</u>
資産合計			<u><u>267,958</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	31,027		
引当金合計		31,027	
固定負債合計			31,027
4 流動負債			
(1) 未払金		12,414	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,356		
ロ その他引当金	290		
引当金合計		1,646	
(3) その他流動負債		35	
流動負債合計			14,095
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,059	
収益化累計額		△ 10,506	
繰延収益合計			553
負債合計			45,675

資本の部

6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000		
ロ 建設改良積立金	68,462		
ハ 当年度未処分利益剰余金	133,821		
利益剰余金合計		222,283	
剰余金合計			222,283
資本合計			222,283
負債資本合計			267,958

財務諸表等に係る注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金等の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,356千円及びその他引当金290千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に附帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	127,768	27,728	155,496
営業費用	150,384	6,263	156,647
営業損益	△ 22,616	21,465	△ 1,151
経常損益	△ 20,138	21,465	1,327
セグメント資産	267,958	—	267,958
セグメント負債	45,675	—	45,675
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	19,244	—	19,244
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,545	—	1,545